

2021年度版

# 支援施策ガイドブック

Support Measures Guidebook

がんばる企業の

未来をたもたえよう！



<b>概要</b>	
かがわ産業支援財団の支援事業メニュー	1
かがわ産業支援財団の組織体制	2
かがわ産業支援財団の施設配置図	3
<b>新事業創出等支援事業</b>	
新型コロナウイルス関連経営相談窓口	4
相談事業	4
よろず支援拠点事業	5
専門家派遣事業	5
簡易経営診断（ビジネスクリニック）事業	5
新規創業・創業後支援事業	6
薬事マネジメント相談事業	6
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	7
6次産業化サポート事業	7
下請企業振興対策事業	8
<b>助成事業</b>	
新分野等チャレンジ支援事業	9
競争力強化研究開発支援事業	10
創業ベンチャー支援事業	11
農商工連携支援事業	12
withコロナ対応支援事業	13
地域資源ブランド化・販路拡大支援事業	14
学術研究支援事業（学会助成）	15
商品化技術テーマ調査事業	15
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	16
起業等スタートアップ支援事業（情報通信産業型）	17
起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決型）	18
感染症・災害対応製品開発促進事業	19
<b>販路開拓事業</b>	
発注開拓支援事業	20
かがわものづくり新技術展示商談会開催事業	20
地域資源販路拡大支援事業	20
地域企業国内販路開拓支援事業	21
<b>海外展開支援事業</b>	
地域企業海外販路開拓支援事業	21
<b>施設利用</b>	
インキュベート施設入居支援事業・会議室等管理運営事業	22
EMC総合試験施設（ネクスト香川）	24
研究用共同機器（FROM香川）	25
<b>研究開発事業</b>	
地域共同研究開発事業	26
<b>人材育成事業</b>	
ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業	27
高度産業人材育成事業	28
講習会開催事業	30
中小企業後継者育成事業	31
<b>知的財産支援事業</b>	
中小企業等外国出願支援事業	31
香川県発明協会事務運営事業	31
知的財産活性化事業	32
知的財産活用促進事業	32
<b>顕彰事業</b>	
芦原科学賞	33
かがわ型新ビジネスモデル奨励事業	34
<b>その他の事業</b>	
かがわEMC技術研究会運営事業	35
かがわ産業振興クラブ運営事業	35
健康関連製品開発推進事業	36
先端技術成果実用化支援事業	36
地域技術事業化推進事業	36
機能性食品開発支援事業	37
冷凍食品産業支援事業	37
異業種交流等支援事業	38
<b>ファンド事業について</b>	
新かがわ中小企業応援ファンド等事業	39



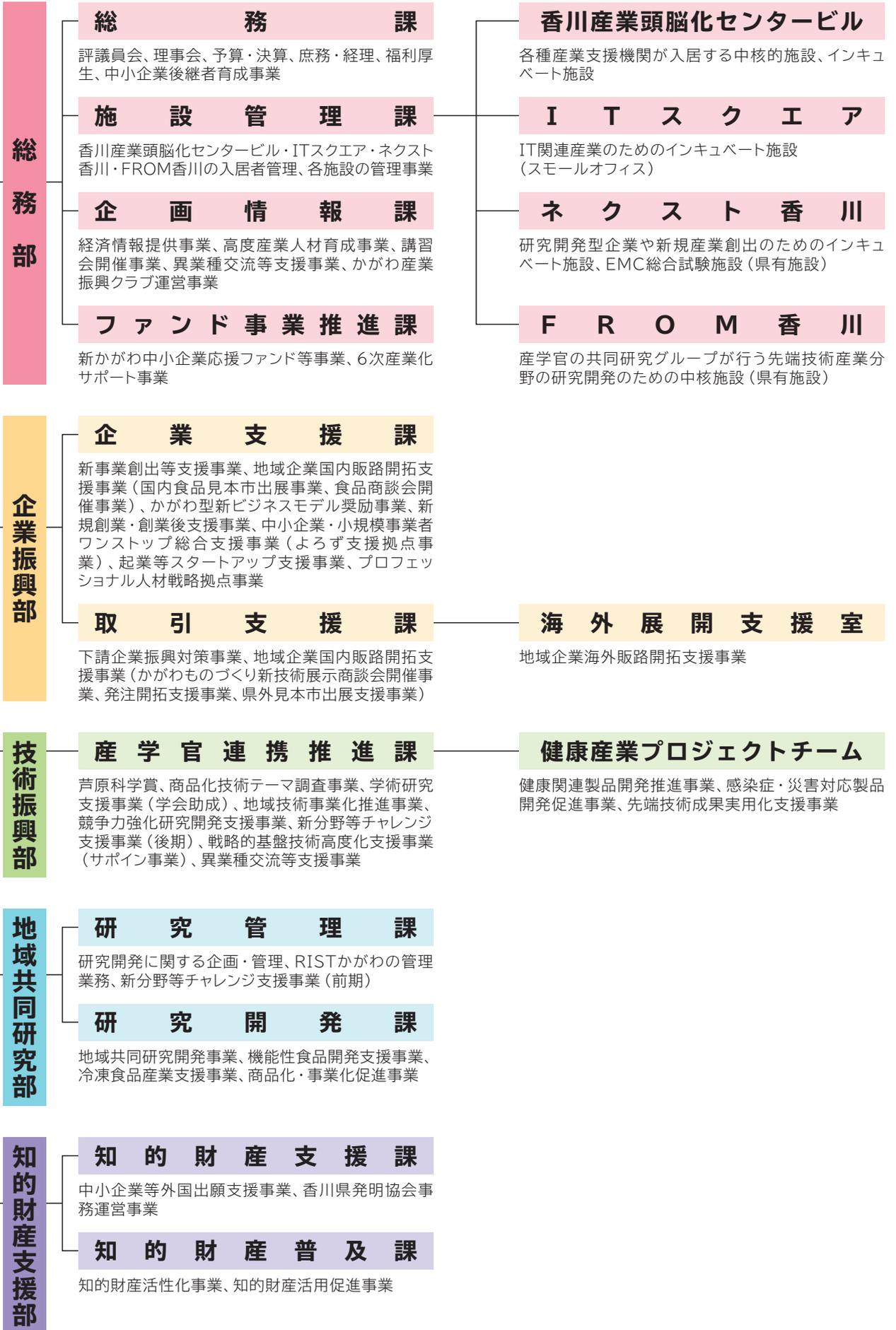
# かがわ産業支援財団の支援事業メニュー

区分	ページ	総務部	企業振興部	技術振興部	地域共同研究部・知的財産支援部
新事業創出等 支援	4		新型コロナウイルス関連経営相談窓口		
	4		相談事業		
	5		よろず支援拠点事業		
	5		専門家派遣事業		
	5		簡易経営診断(ビジネスクリニック)事業		
	6		新規創業・創業後支援事業		
	6			薬事マネジメント相談事業	
	7		プロフェッショナル人材戦略拠点事業		
7		6次産業化サポート事業			
8			下請企業振興対策事業		
助成	9			新分野等チャレンジ支援事業(後期)	新分野等チャレンジ支援事業(前期)
	10			競争力強化研究開発支援事業	
	11	創業ベンチャー支援事業			
	12	農商工連携支援事業			
	13	withコロナ対応支援事業 (商品・技術開発枠)	withコロナ対応支援事業 (販路開拓枠)		
	14	地域資源ブランド化・販路拡大支援事業			
	15			学術研究支援事業(学会助成)	
	15			商品化技術テーマ調査事業	
	16			戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン事業)	
	17		起業等スタートアップ支援事業 (情報通信産業型)		
18		起業等スタートアップ支援事業 (地域課題解決型)			
19			感染症・災害対応製品開発促進事業		
販路開拓	20		発注開拓支援事業		
	20		かがわものづくり新技術展示商談会開催事業		
	20	地域資源販路拡大支援事業	地域資源販路拡大支援事業		
	21		地域企業国内販路開拓支援事業		
海外展開支援	21		地域企業海外販路開拓支援事業		
施設利用	22	インキュバート施設入居支援事業・ 会議室等管理運営事業			
	24	EMC総合試験施設(ネクスト香川)			
	25	研究用共同機器(FROM香川)			
研究開発	26				地域共同研究開発事業
人材育成	27	ものづくり生産性向上・ スキルアップ支援事業			
	28	高度産業人材育成事業			
	30	講習会開催事業			
	31	中小企業後継者育成事業			
知的財産支援	31				中小企業等外国出願支援事業
	31				香川県発明協会事務運営事業
	32				知的財産活性化事業
	32				知的財産活用促進事業
顕彰	33			芦原科学賞	
	34		かがわ型新ビジネスモデル奨励事業		
その他	35	かがわEMC技術研究会運営事業			
	35	かがわ産業振興クラブ運営事業			
	36			健康関連製品開発推進事業	
	36			先端技術成果実用化支援事業	
	36			地域技術事業化推進事業	
	37				機能的食品開発支援事業
	37				冷凍食品産業支援事業
	38	異業種交流等支援事業	異業種交流等支援事業	異業種交流等支援事業	



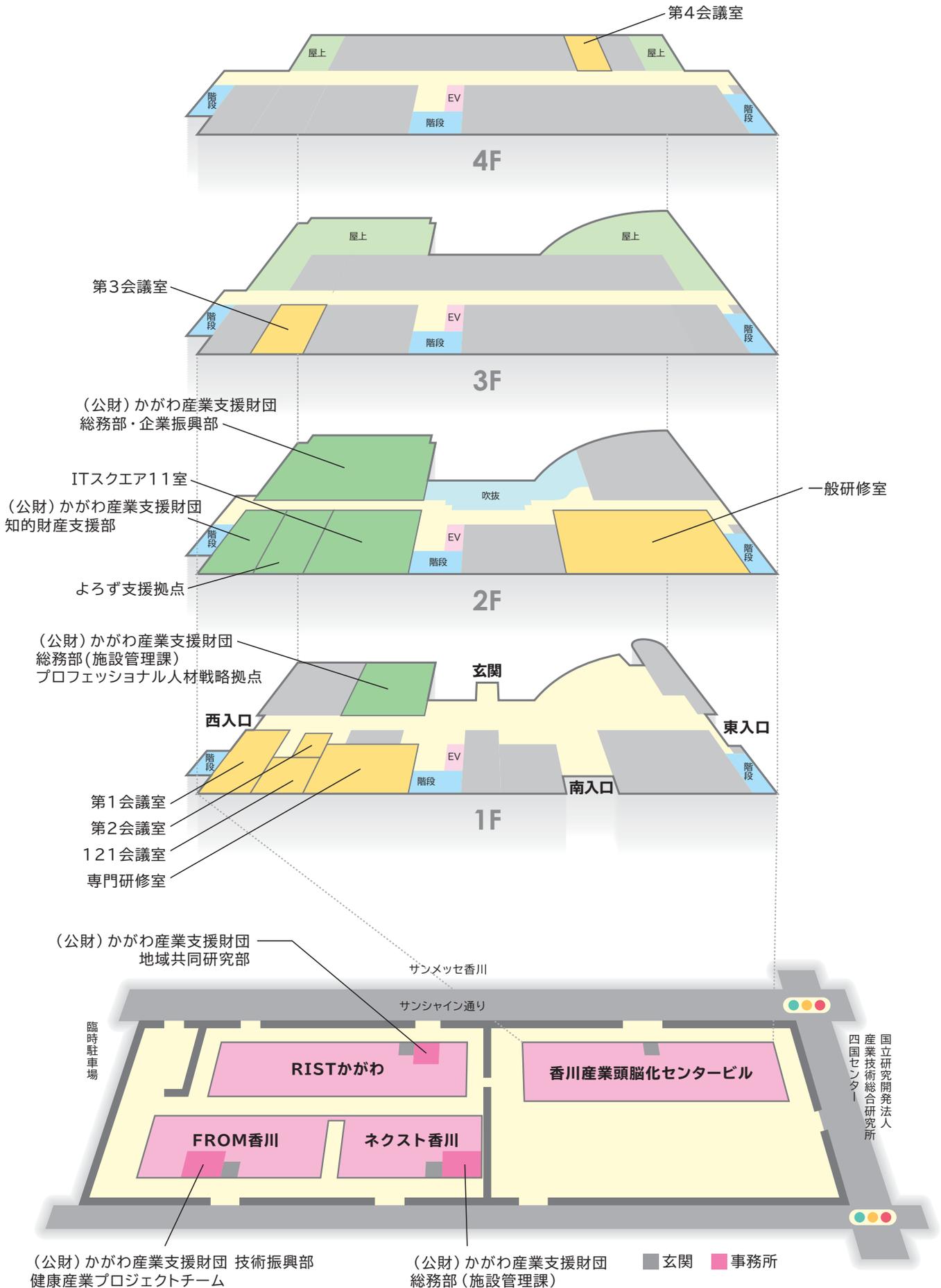
# かがわ産業支援財団の組織体制

## 公益財団法人かがわ産業支援財団





# かがわ産業支援財団の施設配置図



## 新型コロナウイルス関連経営相談窓口

新型コロナウイルス感染拡大により、経営面で多大な影響を受けている県内中小企業を強力に支援するため、新型コロナウイルス関連に特化した特別相談窓口を設置し、中小企業診断士などの専門家が、経営相談と国・県・市町などの施策の情報を提供します。

### 対象者

新型コロナウイルス感染拡大により、影響を受けている事業者

### 事業の内容

新型コロナウイルス関連に特化した特別相談窓口を設置

**相談窓口電話番号:087-840-0391**

- (1)設置日 令和3年4月1日(木)~当面の間 平日・毎日
- (2)設置時間 8:30~17:15
- (3)設置場所 香川産業頭脳化センタービル1F(高松市林町2217-15)
- (4)対応者 中小企業診断士等専門家による対応
- (5)相談方法 予約制(来訪時は感染対策を行ったうえで対応します)

### 費用

無料

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710(企業支援課)

## 相談事業

経営革新等中小企業の新事業活動の促進を総合的に図るため、相談員として専門家を配置し、売上拡大や資金繰り等の経営に関する様々なご相談に応じています。

### 対象者

創業予定者、中小企業者など  
(法人、団体、個人、業種は問いません)

### 費用

無料

### 事業の内容

1. 財団の専門家が、創業、新事業進出、経営革新、経営改善、ITを活用した経営戦略策定や情報システム構築などの様々な相談案件について指導助言を行います。
2. 県内企業を巡回訪問し、業界動向や企業ニーズ、事業化シーズなどの調査及び相談指導を実施します。

#### 窓口相談

月・火・水曜9時~17時(予約制)

専門家が経営全般のご相談に応じます。(企業支援課)

#### 相談会

年2回(不定期) 9時~16時(予約制)

専門分野の異なる複数の専門家(経営、IT、販路、知財、技術等)が多面的にアドバイスします。

#### 申込書

<https://www.kagawa-isf.jp/sien/soudan/>

随時  
受付中

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710(企業支援課)

## よろず支援拠点事業

地域の他の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口です。売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けた提案を行います。

### 対象者

創業予定者、中小企業者など(法人、団体、個人、業種は問いません)

### 費用

無料

### 事業の内容

経営課題に応じて、中小企業診断士等のコーディネーターが無料で何度でも相談対応します。課題に応じたチーム編成による支援、的確な支援機関等の紹介等を行います。

#### よろず支援拠点

月～金曜日9時～17時(予約制) 香川県よろず支援拠点内

※よろず支援拠点は国が全国に設置する経営相談所で、香川県では当財団が実施機関として運営しています。

随時  
受付中

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 香川県よろず支援拠点

TEL.087-868-6090 FAX.087-869-3710

## 専門家派遣事業

創業者や経営の向上を目指す中小企業者が抱える様々な課題(経営、技術、人材、情報化等)に対して経験豊富な専門家を派遣し、企業の発展段階に応じて適切な診断・助言を行うことにより、中小企業等の成長・発展をサポートします。

### 対象者

創業又は経営革新などを行い、経営の向上を目指す意欲ある中小企業者

ただし、経営革新など経営の向上に関する目的や目標が明確であること、専門家派遣により、支援の効果が期待できる状況であると判断されること

### 事業の内容

企業のニーズ・課題に対応したテーマについて、経営、技術、販売、財務、ITなどの幅広い分野の専門家を中小企業等の要請に応じて派遣し、企業の実態にマッチした支援計画のもとに適切なアドバイスを継続して行います。

### 費用

専門家派遣に要する経費(派遣専門家の謝金・旅費)の1/3相当額の負担が必要です。

ただし、県外の専門家を派遣する場合の旅費については、1/3を超える負担が必要になる場合があります。

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710(企業支援課)

## 簡易経営診断(ビジネスクリニック)事業

自社の経営を見つめなおし、更なる飛躍を目指すためには、経営者による経営状況(財務状況や経営上の課題)の把握が不可欠です。専門家による簡易経営診断により企業の現状把握等を支援します。

### 対象者

県内に事業所を有する中小企業者など

### 費用

無料

### 事業の内容

専門家が簡易経営診断を実施し、経営者に財務状況分析結果をわかりやすく解説するとともに、今後の経営方針、財務分析のポイント等について助言します。

- ・1日目……当財団の専門家が企業訪問し、現地調査します。(直近3期分の財務諸表を準備してください。)
- ・2日目……当財団の専門家が簡易経営診断を行い、経営全般への助言を行います。

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710(企業支援課)

## 新規創業・創業後支援事業

創業予定者への創業支援塾の開催、創業後間もない方に向けた相談窓口の設置等を行います。

### 対象者

創業予定者、創業後間もない者

### 事業の内容

創業・起業に取り組む方に対し、創業支援塾を開催し、ビジネスプランの策定、創業に当たっての手續等きめ細かな支援を行うとともに、創業後間もない方に対し、個別課題に対する相談窓口等を設けます。

### 費用

無料



かがわ創業塾

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710(企業支援課)

## 薬事マネジメント相談事業

県内の中小企業やベンチャー企業等の医療機器分野への新規参入を支援するため、薬事マネジメント相談員を委嘱し、企業等からの薬事マネジメントに関する相談に応じます。

### 対象者

県内に事業所を有する中小企業者など

### 事業の内容

1. 財団が委嘱した薬事関係法令や医療機器の開発、製造販売などに関し幅広い知識と豊富な経験を有する相談員が、Web方式又は対面方式により相談を受けます(事前申込制)。
2. Web相談は定期的に、対面相談は年1回開催します。なお、緊急の案件などの場合には、Web相談による随時の対応も可能です。
3. 相談時間は、Web相談、対面相談ともに1者、1回あたり1時間以内です。
4. 相談内容は、医療機器の製造、販売等のために必要な薬機法の許認可などの手続きやこれに関係するマネジメントなどを対象とします。

### 費用

無料

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(健康産業プロジェクトチーム)



## プロフェッショナル人材戦略拠点事業

地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用を促進することによって企業の経営革新を促し、地域と企業の成長戦略の実現を支援します。

また、兼業・副業等の多様な人材の活用促進や、都市部において県内企業魅力発信セミナーを開催します。

### 対象者

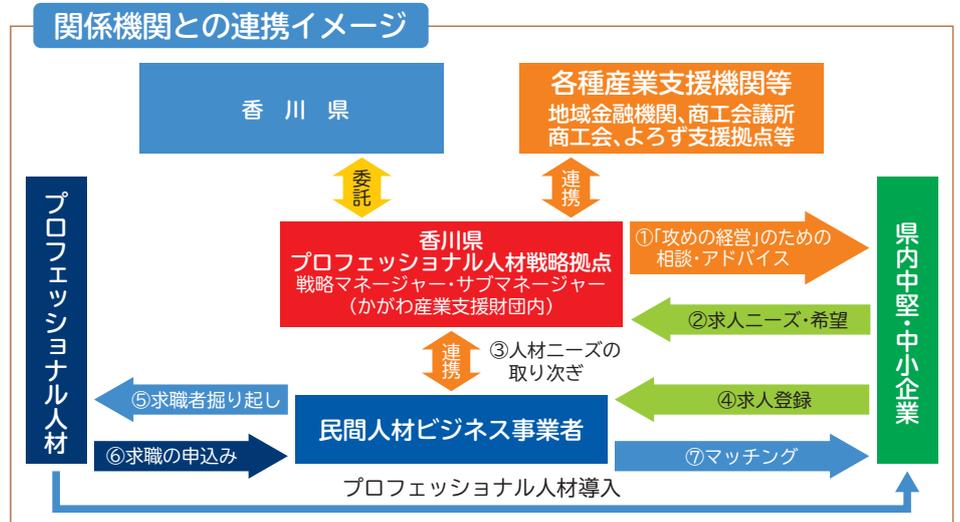
県内に事業所を有する中小企業者など

### 費用

無料

### 事業の内容

企業訪問等により潜在成長力のある企業の掘り起しや意欲の喚起を行い、民間人材ビジネス事業者との連携により、企業とプロフェッショナル人材等とのマッチングを支援します。



### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 香川県プロフェッショナル人材戦略拠点  
TEL.087-867-3520 FAX.087-869-3703



## 6次産業化サポート事業

農林漁業者等の6次産業化の取組拡大を支援するため、「かがわ6次産業化推進センター相談窓口」を設け、専門家による個別指導や助言、6次産業化に必要な知識を学ぶ研修会を行います。

### 対象者

6次産業化に関心のある県内の農林漁業者等

### 費用

無料

### 事業の内容

6次産業化プランナー等が個別指導や助言を行うほか、経営感覚を持って6次産業化に取り組むための研修会を開催します。

6次産業化とは、1次産業である農林漁業者が、農林水産物の生産に加え、食品加工・製造(2次産業)、流通・販売(3次産業)に主体的かつ総合的に関わり、地域資源を活用した新しい産業を創出、又は付加価値を得ること。



### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部  
TEL.087-868-9903 FAX.087-869-3710(ファンド事業推進課)

## 下請企業振興対策事業

下請中小企業者の振興と安定を図るために、下請取引の紹介・あっせん、下請取引情報の収集や提供、経営や技術の相談、各種情報の提供、下請取引に関する苦情や紛争の相談・あっせんと調停を行います。

### 下請取引あっせん事業

受発注取引を希望する登録企業への取引先の紹介・あっせんを行います。  
下請取引の紹介・あっせんを円滑に行うため、受注希望企業と発注希望企業は財団に登録していただきます。  
取引条件等の適合する企業相互の取引のあっせんを行います。登録やあっせんにかかる費用は無料です。

### 取引情報収集提供事業

受発注情報や企業情報等の収集や提供を行います。

### 共同受注推進会議等開催事業

共同受注グループの育成や共同受注体制の推進や強化、講習会等を行います。

### 広域商談会開催事業

下請中小企業の広域的な取引拡大を支援するため、商談会を行います。

### 下請取引に関する苦情・紛争の相談・あっせんと調停

公益財団法人全国中小企業振興機関協会「下請かけこみ寺」の地域の拠点として、下請取引に関する様々な苦情や紛争についての相談窓口として、親身になって取引問題に対応します。

フリーダイヤル ☎ **0120-418-618**

(お近くの「下請かけこみ寺」に直接つながります。)



四国モノづくり合同商談会

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710(取引支援課)



## 新分野等チャレンジ支援事業

新 中小企業  
応援ファンド

県内の中小企業者が取り組む新商品・新技術の開発や市場性を見極めるための試作品作成、付加価値の高い新製品開発のための実証試験などを支援し、新分野等への挑戦を後押しします。

## 助成対象者

県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者

## 助成対象事業

- ① 新分野進出等のための商品・技術の開発
- ② 市場性を見極めるための試作品作成
- ③ 付加価値の高い新製品開発のための実証試験
- ④ 新事業の可能性評価
- ⑤ 技術課題の解決

## 申請の制限

当該助成メニューにおいて、現在、採択を受け事業に取り組んでいる場合、新たに申請する事業と助成期間が重複するときは申請できません。

## 助成対象経費

## 研究開発費

原材料費(原材料及び副資材の購入に要する経費)、機械装置・工具器具費<sup>※1</sup>(機械装置等の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費)、外注加工費(原材料の再加工等)、試験検査費(検査・分析等に要する経費)、産業財産権取得費(特許出願、特許権取得費用等)、委託費<sup>※2</sup>(研究開発の一部を委託する経費)、専門家謝金、旅費<sup>※3</sup>(専門家旅費、職員旅費)

市場調査及び見本市出展にかかる経費<sup>※4</sup>

市場調査費、国内見本市出展費(会場借料、会場設営費、製品・パンフレット等作成費、輸送費、臨時の説明・宣伝員費<sup>※5</sup>)、委託費<sup>※2</sup>(上記事業の一部を委託する経費)、専門家謝金、旅費<sup>※3</sup>(専門家旅費、職員旅費)

## ※1 機械装置・工具器具費

研究開発や商品の試作に必要な不可欠なものに限ります。(生産設備としての使用など他の用途では使用できません。)助成期間終了後に生産用等に使用できるものを導入する場合は、レンタル・リースを原則とし、助成期間内のリース料等を助成対象とします。(リース期間・料金については、耐用年数等を考慮して適切に設定してください。)

→止むを得ない理由で、生産用に使用できる機械装置等を購入した場合は、当財団が別に算定した「リース料相当額」を助成対象とします。

## ※2 委託費 助成対象経費の50%未満とします。

## ※3 旅費 助成額の合計で10万円を限度とします。また、国内旅費に限ります。

## ※4 市場調査及び見本市出展にかかる経費 助成対象経費の50%未満とします。

## ※5 国内見本市出展費(臨時の説明・宣伝員費) 国内見本市出展期間中のみを対象とします。

## 助成率と助成額

助成率: 2/3以内

助成額: 50万円以上100万円以下

## 助成の対象となる事業の期間

前期募集: 交付決定日から令和4年3月31日まで

後期募集: 交付決定日から令和4年9月30日まで

## お問い合わせ

## 公益財団法人かがわ産業支援財団

〈前期〉TEL.087-869-3440 FAX.087-869-3441(地域共同研究部 研究管理課)

〈後期〉TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(技術振興部 産学官連携推進課)

## 競争力強化研究開発支援事業

新 中小企業 応援ファンド

県内の中小企業者が取り組む独創的な研究開発や特許権、実用新案権、意匠権(出願中のものを含む。)を活用した新製品・新技術の開発等の取組を支援します。

### 助成対象者

県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者

### 助成対象事業

独創的な研究開発や特許権、実用新案権、意匠権(出願中のものを含む。)を活用した新製品・技術開発及び実用化に伴う販路開拓事業

### 助成対象経費

#### 研究開発費

原材料費(原材料及び副資材の購入に要する経費)、機械装置・工具器具費<sup>※1</sup>(機械装置又は工具器具の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費)、外注加工費(原材料の再加工等)、試験検査費(検査・分析等に要する経費)、産業財産権取得費(特許出願、特許権取得費用等)、委託費<sup>※2</sup>(研究開発事業の一部を委託する経費)、専門家謝金、旅費<sup>※3</sup>(専門家旅費、職員旅費)、直接人件費<sup>※4</sup>(研究開発に直接従事した者の直接作業時間に対して支払われる経費(従事者の時間給に直接作業時間を乗じた額とし、時間給額は各事業所の雇用規程に定める額とする))

#### 販路開拓費<sup>※5</sup>

広告宣伝費(ホームページ制作費、ポスター・パンフレット等制作費、翻訳料)、市場調査費、国内見本市出展費(会場借料、会場設営費、製品・パンフレット等輸送費、臨時の説明・宣伝員費<sup>※6</sup>)、委託費<sup>※2</sup>(販路開拓事業の一部を委託する経費)、専門家謝金、旅費<sup>※3</sup>(専門家旅費、職員旅費)

※1 機械装置・工具器具費 9ページ※1のとおり

※2 委託費 助成対象経費の合計の50%未満とします。

※3 旅費 助成額の合計で50万円を限度とします。また、国内旅費に限ります。

※4 直接人件費 助成上限額は、研究開発費の助成額の合計の50%未満とします。

・直接人件費を助成対象経費とする場合、以下の書類を確認します。

◆助成事業業務従事者の氏名を確認できる組織図(体制図)※助成対象以外の業務従事者もすべて記入していること。

◆出勤簿又はタイムカード等の被雇用者の労働時間が確認可能な資料(各従業員ごと)

◆給与台帳又は給与明細(各従業員ごと)

◆雇用契約書(アルバイト等の場合:就業条件(日給・時給・勤務場所等)の確認可能なもの)(各従業員ごと)

◆人件費対象者別の計算結果表(各従業員ごと)

◆助成対象経費とする支払日・支払先・内容別の一覧(財団が設定した書式)

※5 販路開拓費 助成対象経費の合計で50%未満とします。

※6 国内見本市出展費(臨時の説明・宣伝員費) 国内見本市出展期間中のみを助成対象とします。

### 助成率と助成額

助成率:2/3以内

助成額:50万円以上500万円以下

### 助成の対象となる事業の期間

交付決定日から令和5年3月31日まで(最長2年)

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(産学官連携推進課)



## 創業ベンチャー支援事業

新 中小企業  
応援ファンド

新規性や独創性のある先駆的な事業の開始等を支援します。

## 助成対象者

次の条件を全て満たす者

- ・令和4年3月31日までに香川県内で創業若しくは設立する予定又は令和3年4月1日現在で創業若しくは設立が5年未満である中小企業者、一般財団法人、一般社団法人、若しくは特定非営利活動法人
- ・大企業から出資が50%以上でなく、かつ、実質的な経営の参画がないこと
- ・一般財団法人、一般社団法人若しくは特定非営利活動法人にあっては、中小企業者の振興に資する事業を行うものであって、中小企業者と連携して事業を行うもの又は中小企業者を支援する事業を行うために中小企業者が主体となって設立するものであること

## 助成対象事業

製品やサービスに新規性や独創性が認められる先駆的な事業又は地域に潜在する資源やニーズを掘り起こしビジネス化する地域に密着した事業であって、地域社会の発展に寄与するもの

## 助成対象経費

## 研究開発費

原材料費(原材料及び副資材の購入に要する経費)、機械装置・工具器具費<sup>※1</sup>(機械装置又は工具器具の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費)、外注加工費(原材料の再加工費等)、試験検査費(検査・分析等に要する経費)、産業財産権取得費(特許出願、特許権取得費用等)、委託費<sup>※2</sup>(研究開発事業の一部を委託する経費)、専門家謝金、旅費<sup>※3</sup>(専門家旅費、職員旅費)、直接人件費<sup>※4</sup>(研究開発に直接従事した者の直接作業時間に対して支払われる経費(従事者の時間給に直接作業時間を乗じた額とし、時間給額は各事業所の雇用規程に定める額とする))

## 販路開拓費

広告宣伝費(ホームページ制作費、ポスター・パンフレット等制作費、翻訳料)、市場調査費、国内見本市出展費(会場借料、会場設営費、製品・パンフレット等輸送費、臨時的説明・宣伝員費<sup>※5</sup>)、委託費<sup>※2</sup>(販路開拓事業の一部を委託する経費)、専門家等謝金、旅費<sup>※3</sup>(専門家旅費、職員旅費)

※1 機械装置・工具器具費 9ページ※1のとおり

※2 委託費 助成対象経費の合計で50%未満とします。

※3 旅費 助成額の合計で20万円を限度とします。また、対象は国内旅費に限ります。

※4 直接人件費 研究開発費の助成額の50%未満とします。

・直接人件費を助成対象経費とする場合、以下の書類を確認します。

◆助成事業業務従事者の氏名を確認できる組織図(体制図)※助成対象以外の業務従事者もすべて記入していること。

◆出勤簿又はタイムカード等の被雇用者の労働時間が確認可能な資料(各従業員ごと)

◆給与台帳又は給与明細(各従業員ごと)

◆雇用契約書(アルバイト等の場合:就業条件(日給・時給・勤務場所等)の確認可能なもの)(各従業員ごと)

◆人件費対象者別の計算結果表(各従業員ごと)

◆助成対象経費とする支払日・支払先・内容別の一覧(財団が設定した書式)

※5 国内見本市出展費(臨時的説明・宣伝員費) 国内見本市出展期間中のみを対象とします。

## 助成率と助成額

助成率:2/3以内

助成額:50万円以上200万円以下

## 助成の対象となる事業の期間

交付決定日から令和5年3月31日まで(最長2年)

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-868-9903 FAX.087-869-3710(ファンド事業推進課)

## 農工商連携支援事業

新 中小企業  
応援ファンド

県内の中小企業者が農林漁業者と有機的に連携し、お互いの経営資源や先端技術等を活用して行う新商品や新サービスの開発及び販路開拓を支援します。

### 助成対象者

中小企業者と農林漁業者で構成される連携体のうち、主として事業を実施する代表申請者である県内に主たる事務者・事業所を有する中小企業者

※農林漁業者とは、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)第2条第2項に該当し、県内に生産拠点を有する者。

※連携体とは、以下の要件1及び要件2を満たすこと。

- ・要件1 構成員がそれぞれの強みを持ち寄り、有機的に連携することが事業実施に不可欠であることを事業計画において明確かつ具体的に示せること。
- ・要件2 申請に当たり、連携体内での役割分担や責任体制等が明確であり、かつその内容について全構成員が同意していることを書面で提出できること。

### 助成対象事業

中小企業者が農林漁業者と有機的に連携し、お互いの経営資源や先端技術等を活用して行う新商品や新サービスの開発及び販路開拓事業

### 助成対象経費

#### 新商品・新サービス開発費

原材料費(原材料及び副資材の購入に要する経費)、機械装置・工具器具費<sup>※1</sup>(機械装置又は工具器具の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費)、外注加工費(原材料の再加工等)、試験検査費(検査・分析等に要する経費)、産業財産権取得費(特許出願、特許権取得費用等)、委託費<sup>※2</sup>(新商品・新サービス開発事業の一部を委託する経費)、専門家等謝金、旅費<sup>※3</sup>(専門家等旅費、職員旅費)

#### 販路開拓費<sup>※4</sup>

広告宣伝費(ホームページ制作費、ポスター・パンフレット等制作費、翻訳料)、市場調査費、国内見本市出展費(会場借料、会場設営費、製品・パンフレット等輸送費、臨時の説明・宣伝員費<sup>※5</sup>)、委託費<sup>※2</sup>(販路開拓事業の一部を委託する経費)、専門家等謝金、旅費<sup>※3</sup>(専門家等旅費、職員旅費)

※1 機械装置・工具器具費 9ページ※1のとおり

※2 委託費 助成対象経費の合計の50%未満とします。

※3 旅費 (専門家等旅費、職員旅費) 助成額の合計で30万円を限度とします。また、国内旅費に限ります。

※4 販路開拓費 助成対象経費の合計の50%未満とします。

※5 国内見本市出展費(臨時の説明・宣伝員費) 国内見本市出展期間中のみを助成対象とします。

### 助成率と助成額

助成率:2/3以内

助成額:50万円以上300万円以下

### 助成の対象となる事業の期間

交付決定日から令和5年3月31日まで(最長2年)

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-868-9903 FAX.087-869-3710(ファンド事業推進課)



# with コロナ対応支援事業



感染防止策を前提とした新しい日常への対応が求められる中で、県内の中小企業者が事業の継続、発展のために取り組む商品・技術の開発及びオンライン販路の開拓など環境変化への対応を支援します。

## 助成対象者

県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者

## 《商品・技術開発枠》

### 助成対象事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による新たな生活様式・ニーズに対応した商品や技術の開発又は感染対策向け商品等の新たな試作開発事業

### 助成対象経費

#### 商品・技術開発費

原材料費(原材料及び副資材の購入に要する経費)、機械装置・工具器具費<sup>※1</sup>(機械装置又は工具器具の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費)、外注加工費(原材料の再加工費等)、試験検査費(検査・分析等に要する経費)、産業財産権取得費(特許出願、特許権取得費用等)、委託費<sup>※2</sup>(開発事業の一部を委託する経費)、市場調査費、専門家謝金、旅費<sup>※3</sup>(専門家旅費、職員旅費)

※1 機械装置・工具器具費 9ページ※1のとおり

※2 委託費 助成対象経費の合計で50%未満とします。

※3 旅費 助成額の合計で8万円を限度とします。また、国内旅費に限ります。

### 助成率と助成額

助成率:2/3以内

助成額:20万円以上80万円以下

## 《販路開拓枠》

### 助成対象事業

E Cサイトやオンライン商談に対応したシステム等の構築や改良又はWEB展示会出展等オンライン販路の開拓事業

### 助成対象経費

#### 販路開拓費

広告宣伝費(ホームページ制作・改良費、動画制作費、ポスター・パンフレット等制作費、翻訳料)、システム等構築費(ソフトウェア・システム等の購入、構築又は借用に要する経費)、市場調査費、WEB見本市出展費(オンライン登録料、商談料、製品・パンフレット等輸送費、翻訳料、PC等レンタル料<sup>※1</sup>)、委託費<sup>※2</sup>(販路開拓事業の一部を委託する経費)、専門家謝金

※1 WEB見本市出展費(PC等レンタル料) 見本市出展期間中のみを対象とします。

※2 委託費 助成対象経費の合計の50%未満とします。

### 助成額

35万円以下

### 助成の対象となる事業の期間

交付決定日から令和4年3月31日まで

## お問い合わせ

### 公益財団法人かがわ産業支援財団

〈商品・技術開発枠〉TEL.087-868-9903 FAX.087-869-3710(総務部 ファンド事業推進課)

〈販路開拓枠〉TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710(企業振興部 取引支援課)

## 地域資源ブランド化・販路拡大支援事業

新 中小企業  
応援ファンド

県内の中小企業者が創意工夫して行う地域の資源を活用した商品の開発、デザイン開発等によるブランド力の強化、戦略的な情報発信等による販路拡大のための実効性のある新たな取組みを支援します。

### 助成対象者

県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者

### 助成対象事業

地域の資源を活用した自社の商品で次のいずれかに該当するもの。

- ・商品の開発（既存商品の改良を含む。）
- ・デザイン開発等によるブランド力の強化
- ・戦略的な情報発信等による販路拡大

※地域の資源とは、香川県が令和2年9月に「地域産業資源活用事業の促進に関する地域産業資源の内容の指定」により特定した地域産業資源((3)を除く。)、または香川県伝統的工芸品として指定されているものをいいます。

### 助成対象経費

#### 商品開発・デザイン開発費

原材料費(原材料及び副資材の購入に要する経費)、機械装置・工具器具費<sup>※2</sup>(機械装置又は工具器具の購入、製造、改良、据付け、借用、保守又は修繕に要する経費)、外注加工費(原材料の再加工等)、試験検査費(検査・分析等に要する経費)、産業財産権取得費(特許出願、特許権取得費用等)、委託費<sup>※3</sup>(開発事業の一部を委託する経費)、専門家謝金、旅費<sup>※4</sup>(専門家旅費、職員旅費)

#### 販路開拓費

広告宣伝費(ホームページ制作費、ポスター・パンフレット等制作費、翻訳料)、市場調査費、国内見本市出展費<sup>※1</sup>(会場借料、会場設営費、製品・パンフレット等輸送費、職員旅費<sup>※4</sup>、臨時の説明・宣伝員費<sup>※5</sup>)、委託費<sup>※3</sup>(販路開拓事業の一部を委託する経費)、専門家謝金、旅費<sup>※4</sup>(専門家旅費、職員旅費)

※1 国内見本市出展費のみの申請はできません。

※2 機械装置・工具器具費 9ページ※1のとおり

※3 委託費 助成対象経費の合計の50%未満とします。

※4 旅費(専門家旅費、職員旅費、国内見本市出展費に係る職員旅費) 助成額の合計で20万円を限度とし、国内旅費に限ります。

※5 国内見本市出展費(臨時の説明・宣伝員費) 国内見本市出展期間中のみを助成対象とします。

### 助成率と助成額

助成率:2/3以内

助成額:50万円以上200万円以下

### 助成の対象となる事業の期間

交付決定日から令和4年2月10日まで

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-868-9903 FAX.087-869-3710(ファンド事業推進課)

## 学術研究支援事業(学会助成)

香川県内の大学、高専及び自然科学系の学術研究機関等における研究者の育成を支援することにより、地域企業の技術の高度化に寄与します。

### 対象者

県内の自然科学系学部を有する大学、高専ならびに国の試験研究機関に事務局を置く学術団体その他公的な自然科学系学術研究機関

### 助成率と助成額

30万円以内(国際学会)〈助成率:10/10以内〉  
20万円以内(国内学会)〈助成率:10/10以内〉

### 対象事業

県内で開催する科学技術に関する国際学会等の開催

### 募集時期

令和3年3月4日～令和3年3月31日  
(募集期間以降も予算範囲内で随時申請を受付)

### 対象経費

講師の謝金・旅費、資料印刷費、会場借上費

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(産学官連携推進課)

## 商品化技術テーマ調査事業

県内の企業等が、商品化のための技術テーマを大学・公設試等と連携して調査・開発しようとする場合に、その調査研究費等を助成します。

### 対象者

県内に事業所を有する企業、団体及び住所を有する個人

### 助成率と助成額

助成額:100万円以内  
(助成率:4/5以内、委託費9/10以内)

### 対象事業

助成対象者が行う大学・公設試等との共同研究体制にある事業

### 助成事業の期間

交付決定日から令和4年9月30日まで

### 対象経費

原材料費、構築物費、機械装置・工具器具費、外注加工費、研究委託費、調査委託費、産業財産権取得費、技術指導受入費、調査旅費、販路開拓費

### 募集時期

令和3年7月上旬～9月上旬

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(産学官連携推進課)

## 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき、ものづくり基盤技術の高度化に貢献できる研究開発や、その事業化に向けた取組みを、国補助事業申請に関する相談や申請から採択後のフォローアップまでを総合的に支援します。

### 対象事業

中小ものづくり高度化法に基づく「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に記載された内容に関する研究開発等

### 対象企業

中小企業・小規模事業者を中心とした共同体

### 事業期間

2年度～3年度

### 補助率

2/3以内  
※課税所得15億円以上の中小企業等：1/2以内

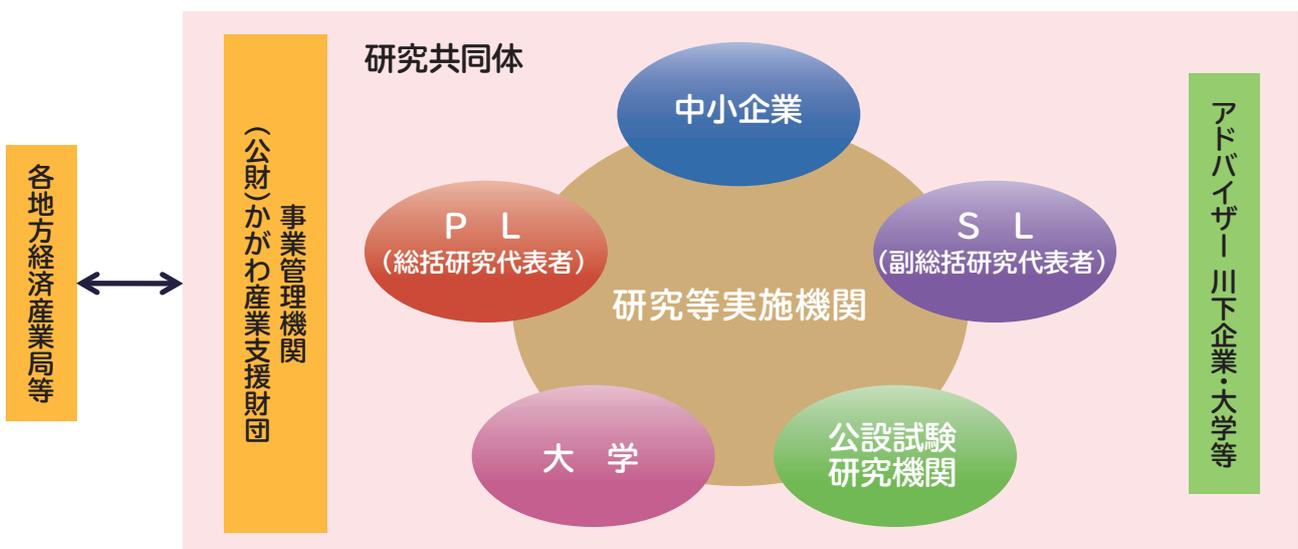
### 補助金額

1事業あたり 単年度4,500万円以下  
2年度の合計で、7,500万円以下  
3年度の合計で、9,750万円以下  
(中小企業が受け取る補助金額が補助金総額の2/3以上であること)

### 公募期間

令和3年2月26日～令和3年4月22日まで(令和3年度)

### ● 事業スキーム図



お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(産学官連携推進課)



## 起業等スタートアップ支援事業(情報通信産業型)

県内での情報通信分野等における創業、第二創業又は第二創業につながるような新たな分野への進出を促進し、県経済の活性化を図ることを目的に、その創業等に要する経費の一部を補助します。

### 対象者

#### ① 創業者

- ・補助金の募集開始日の翌日から令和3年12月31日までに、県内において個人開業又は会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社をいう。以下同じ。）の設立を行う者
- ・県外において個人開業又は会社の設立を行った者で、補助金の募集開始日の翌日から令和3年12月31日までに、県内において新たに拠点を設置する者

#### ② 第二創業者

補助金の募集開始日の翌日から令和3年12月31日までに、既に事業を営んでいる会社における、新たな分野(日本標準産業分類(平成25年総務省告示第405号)の中分類が異なる業種をいう。以下同じ。)に進出することを目的として、県内において分社化により新たな会社の設立を行う者

#### ③ 新分野進出者

補助金の募集開始日の翌日から令和3年12月31日までに、既に事業を営んでいる会社における、新たな分野に進出することを目的として、県内において専任職員を配置する新部署等の設立を行う者

### 対象事業

情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業(新聞業及び出版業を除く。)、デザイン業  
※ただし、これらの管理業務のみを行う事業は除く。

### 対象経費

補助事業に直接従事する従業員に対して支払う給与・賃金(直接雇用契約を締結した者に限る。)、創業等に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費、事務所等借入費、設備費(事業実施に不可欠な情報通信機器を含む。)、原材料費、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、マーケティング調査費、広報費、通信運搬費(インターネット利用料金等に限る。)、資格取得及び専門研修受講に要する経費、外注費、事務遂行に必要な業務の一部を第三者に委託した経費

### 補助率と補助額

補助率:2/3

補助額:200万円以内

### 補助事業の期間

交付決定日から令和3年12月31日まで

### 公募期間

令和3年4月9日から令和3年5月28日

## 申請から補助金交付までの流れ



※全体スケジュールは予定のため、申請状況等によりスケジュールが前後する場合があります。

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710(企業支援課)

## 起業等スタートアップ支援事業(地域課題解決型)

県内での社会的事業における効果的な起業等を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的に、県内で起業等する者に対して、その起業等に要する経費の一部を補助します。

### 対象者

- ① 起業者  
補助金の募集開始日から令和3年12月31日までに、個人開業又は会社(株式会社、合同会社、合名会社、合資会社、企業組合、協業組合、特定非営利活動法人等)の設立を県内で行い、その代表者となる者
- ② 事業承継者  
補助金の募集開始日から令和3年12月31日までに、県内において、既に事業を営んでいる会社のSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野に関する事業を承継し、その代表者となる者
- ③ 第二創業者  
補助金の募集開始日から令和3年12月31日までに、既に事業を営んでいる会社における、新たな分野(日本標準産業分類(平成25年総務省告示第405号)の中分類が異なる業種をいう。)に進出することを目的として、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野に関する事業を、県内において分社化により実施し、その代表者となる者

### 対象事業

地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進などの社会的事業分野(事業承継者、第二創業者は、Society5.0関連事業等の付加価値の高い産業分野に限る。)で、地域の課題の解決に資する事業であって、次の要件をすべて満たすもの

- ① 本県の地域社会が抱える課題の解決に資すること
- ② 提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であること
- ③ 地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないこと

### 対象経費

補助事業に直接従事する従業員に対して支払う給与・賃金(直接雇用契約を締結した者に限る。)、店舗等借料、設備費、原材料費、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、マーケティング調査費、広報費、外注費、事務遂行に必要な業務の一部を第三者に委託した経費

### 補助率と補助額

補助率: 1/2  
補助額: 200万円以内

### 補助事業の期間

交付決定日から令和3年12月31日まで

### 公募期間

令和3年4月9日から令和3年5月28日

### 申請から補助金交付までの流れ



※全体スケジュールは予定のため、申請状況等によりスケジュールが前後する場合があります。

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710(企業支援課)

## 感染症・災害対応製品開発促進事業

感染症対策はコロナ禍により大きく様変わりし、また、自然災害は近年頻発していることから、感染症・災害対応の製品開発にターゲットを絞り、感染症対策や災害現場等において必要とされる製品を県内企業が新たに開発する場合に、その開発費用の一部を助成します。

### 対象者

香川県内に本社又は事業所を有する企業

### 対象事業

感染症対策が必要な医療・福祉の現場や災害時の避難所等において被災者等の生命の維持や健康の促進等に資する製品等の開発又は改良に係る事業であって、新規性、独創性及び有用性が見込まれるもの

#### 〈開発製品例〉

あくまで例示であり、下記製品以外にも対象となり得る。

分野	分類	開発製品例	備考
感染症対応	医療機器	・感染症検査機器	
	医薬品	・感染症検査薬（原料の開発・改良、簡易検査キットを含む）	
	装置・器具 （医療機器以外）	・飛沫・接触防止装置 ・感染性廃棄物処理装置 ・自動洗浄（消毒、清掃）機器	
	用品	・医療用ガウン ・抗菌シート ・高機能マスク	用品については、国内製造が望ましい
	各種システム	・オンライン診断システム ・対話ロボット ・感染症発生通知システム	
災害対応（※）	装置・器具	・予備携帯用酸素ボンベ ・自動洗浄（消毒、清掃）機器 ・水浄化装置（キット）	
	用品	・防災用ヘルメット ・非常用トイレ ・ボディタオル ・プライバシー確保ツール	
	食品	・非常食 ・アレルギー対応食品	

※災害対応製品については、原則、備蓄可能なものであること。

### 対象経費

原材料費、消耗品費、機械装置・工具器具費、技術指導受入費、直接人件費、旅費、産業財産権取得費、委託費、賃借料等

### 補助率と補助金額

補助率：2/3以内

補助金額：800千円以上5,000千円以内

### 補助事業の期間

交付決定日から令和4年1月31日まで

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(健康産業プロジェクトチーム)

## 発注開拓支援事業

**新** 中小企業  
応援ファンド

大企業OB人材の人脈とシニアの経験力を生かして、県内企業の販路開拓を強力に支援します。戦略的マッチング機会を提供することで、新たな事業や市場の創出を図ります。

### 対象者

県内中小製造業者等

### 事業の内容

1. 大企業OB人材を活用した戦略的マッチング機会の創出
2. ものづくりコーディネーターの設置

#### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710(取引支援課)

## かがわものづくり新技術展示商談会開催事業

**新** 中小企業  
応援ファンド

県内企業等の新規取引先の開拓及び広域的な受注機会の増大を図るため、県内企業の優れた技術、製品を大手企業に直接提案する展示商談会を開催し、販路開拓を支援します。

### 対象者

県内中小製造業者等

### 支援事業の内容

県内の企業や研究機関等が有する優れたものづくり技術・製品等をPRするため、県外大手メーカーに対して一同に展示し、商談会を通じて本県企業の新規取引先の開拓と受注機会の拡大を図ります。(時期及び場所は未定)

#### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710(取引支援課)

## 地域資源販路拡大支援事業

**新** 中小企業  
応援ファンド

地域の強みを生かすことができるよう、首都圏等で、オリーブや希少糖、地場産品など主要な地域の資源に特化した販路拡大のための機会の提供と事業者へのフォローアップ等を実施します。

### 対象者

県内中小企業者等

### 支援事業の内容

- ・ 地域の資源を活用した商品のさらなる販路拡大を目指し、食品見本市等への出展支援を行います。
- ・ 大都市圏等のバイヤーとのマッチングを行う商談会の開催や関西圏等での展示会への出展支援を行い、さらに成約率向上のためのフォローアップを行うことで販路拡大をトータルでサポートします。
- ・ コーディネーターを配置し、新規案件の発掘からブラッシュアップ等のための助言を行います。

#### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団

TEL.087-868-9903 FAX.087-869-3710(総務部 ファンド事業推進課)

TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710(企業振興部 企業支援課)

TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710(企業振興部 取引支援課)



## 地域企業国内販路開拓支援事業

新 中小企業 応援ファンド

- (1) 県外見本市出展支援事業 (2) 国内食品見本市出展事業  
(3) 食品商談会開催事業

新製品、新サービスや新技術で大都市圏進出、全国展開を目指す中小企業者や香川の食材・食品の販路開拓を目指している県内食品企業等に対し、見本市等への出展支援や商談会を開催すること等により、販路開拓や業務提携を応援します。

項目	(1) 県外見本市出展支援事業	(2) 国内食品見本市出展事業	(3) 食品商談会開催事業
対象者	自社で開発した新製品、新サービス、新技術等を有する県内中小企業等	香川の食材・食品の販路開拓を目指している県内食品企業等	香川の食材・食品の販路開拓を目指している県内食品企業等
対象見本市等	出展者が希望する国内見本市（対象年度内に開催される見本市・展示会への出展）	県外及び首都圏等で開催される食品見本市	県内外の食品バイヤーを県内に招聘し、食品事業者との商談会を開催する。（食品商談会 9月頃）
支援内容	基本小間の借上料等を助成（1小間に限る。35万円を限度として助成）（募集時期未定）	財団負担により、香川県ブースを設置	商談会への参加費無料

**お問い合わせ** 公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部  
 TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710（企業支援課）  
 TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710（取引支援課）

# 海外展開支援事業



## 地域企業海外販路開拓支援事業

新 中小企業 応援ファンド

経済のグローバル化が進展し、地域産業においても、海外の市場に目を向け、販路開拓を推進することが求められています。

新たな海外向けの販路開拓を中心とした各種支援策を講じることにより、地域産業の活性化を目指します。

項目	海外見本市出展支援事業（注）	国際取引支援事業
対象者	① 海外に新たな取引先を求める県内中小企業者等 ② 海外取引で何らかの解決すべき課題をもつ県内中小企業者等	
事業内容	海外見本市への出展費用に対する助成	国際取引支援アドバイザーによる相談会・海外ビジネス支援セミナー等の開催
費用	1件につき80万円を限度として助成	無料

- （注）1. 助成の対象となる経費は、会場費、現地通訳費及び出展製品等輸送費に限られます。  
 2. 国又は国の外郭団体等により減額等の措置が受けられるものについては、助成対象経費から除きます。  
 3. 新型コロナウイルス感染症拡大状況によっては、実施しない場合もあります。

**お問い合わせ** 公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部  
 TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710（海外展開支援室）

## インキュベート施設入居支援事業・会議室等管理運営事業

新たに起業を図ろうとする創業者やベンチャー企業、新分野への進出や研究開発に取り組んでいる創業間もない企業又は個人に対して、施設(インキュベートルーム等)を提供することで、企業の成長や事業化を支援します。

また、県内事業者等が会議・研修に利用しやすいよう、使用料金を低く設定した会議室の貸出を行っています。(香川産業頭脳化センタービル入居者の施設利用に際しては、使用料金の割引措置等があります。)

### インキュベート施設

	ネクスト香川・インキュベート工房 (香川県新規産業創出支援センター)		FROM香川 (香川県科学技術研究センター)	
	一般型	情報通信型		
入居対象	<p>創業又は新事業の開拓を目的として新技術等の研究開発を行う者であって、次のいずれかに該当するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに事業を営もうとする者又は新たに事業を営んだ日以降5年を経過していない者</li> <li>事業の多角化、事業の転換等により新たな事業分野へ進出しようとする者</li> <li>産業振興に資するものとして知事が認めた者</li> </ul>	<p>情報処理関連事業(※)を行う者で以下のいずれかに該当するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これから創業しようとする者</li> <li>創業5年以内の者</li> <li>事業の多角化、事業の転換等により新たに情報処理関連事業に進出しようとする者</li> <li>香川県外から県内に新たに拠点を設けようとする者</li> </ul> <p>※)情報処理サービス業、ソフトウェア業、映像・音声・文字情報制作業、デザイン業及びインターネット附随サービス業</p>	<p>入居対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の産学官を1つ以上含む産学官共同研究グループで基礎研究の成果を実用化に結び付けるための研究開発を行う者。</li> <li>基礎研究の成果を実用化に結び付けるための研究開発を行う企業。</li> </ul> <p>※国や県及び公的支援機関等の研究開発関連のプロジェクトを獲得したグループの入居を優先します。</p>	
入居期間	<p>3年間(最長5年まで延長可) ただし、次のいずれかに該当する場合は最長10年まで再延長可能(①であって空き室がある場合は、最長13年まで再延長可能)</p> <p>①知事が定める事業の分野に属するとき(2年を超えない範囲で再延長可)</p> <p>②特に必要があると認めるとき(1年を超えない範囲で再延長可)</p>	<p>3年間(最長5年間)</p>	<p>3年間(最長5年間) ただし、次のいずれかに該当するときは最長10年まで再延長可能。</p> <p>①知事が定める事業の分野に属するとき(2年を超えない範囲で再延長)</p> <p>②実用化研究企業で特に必要があると認められるとき(1年を超えない範囲で再延長)</p>	
入居料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居期間が2年以内の場合知事が特に必要と認める者は無料</li> <li>入居期間が5年以内の場合月額1,560円/㎡</li> <li>入居期間が5年を超える場合月額1,870円/㎡</li> </ul> <p>※水道光熱費等は実費負担</p>	<p>月額1,560円/㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット回線料を含む。</li> <li>水道光熱費等は実費負担</li> </ul>	<p>入居料等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産学官共同研究グループ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①入居期間が5年以内の場合:無料</li> <li>②入居期間が5年超の場合:月額1,560円/㎡</li> </ul> </li> <li>○実用化研究企業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①入居期間が5年以内の場合 月額2,610円/㎡ ただし、知事が定める事業の分野に属する場合又は経営基盤がぜい弱で、その研究活動を支援する必要がある場合は、月額1,560円/㎡に減額。</li> <li>②入居期間が5年超の場合 月額3,130円/㎡ ただし、知事が定める事業分野に属する場合は月額1,870円/㎡に減額。 経営基盤が特にぜい弱で、その研究活動を支援する必要があると認められる場合は月額2,500円/㎡に減額。</li> </ul> </li> </ul> <p>※水道光熱費等は実費負担</p>	
部屋数	<p>部屋数10室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大 4室(約120~140㎡)</li> <li>小 6室(約65㎡)</li> </ul>	<p>部屋数4室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大(約30㎡) 2室</li> <li>小(約15㎡) 2室</li> </ul>	<p>部屋数7室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メカトロ研究室1室(約310㎡)</li> <li>バイオ研究室1室(約310㎡)</li> <li>一般研究室5室(約150㎡)</li> </ul> <p>※一般研究室は3分割することができ、その一部のみ使用が可能。</p>	

注)知事が定める事業の分野:地域資源や伝統技術を活用した特長ある食品・バイオ分野、健康関連分野、先端技術や基盤技術を活用したものづくり分野、エネルギー・環境関連分野

	香川産業頭脳化センタービル		
	ITスクエア	インキュベータールーム	リサーチルーム
入居対象 及び 入居条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次に掲げる要件のいずれかに該当する個人又は法人                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①新たに起業しようとしているか、又は創業後概ね5年以内であること</li> <li>②新分野への進出や新しいサービス、新製品の研究開発を計画又は行っていること</li> </ul> </li> <li>●なお、上記いずれの場合もITを活用した事業であること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域産業の高度化に資する産業支援サービス業等の業種で、次の要件のいずれかに該当する個人又は法人                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①新たに起業しようとしていること(タイプI及びタイプII)</li> <li>②創業後概ね5年以内であること(タイプI及びタイプII)</li> <li>③新分野への進出を行おうとしているかまたは新分野進出後概ね5年以内であること(タイプI)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次の要件のいずれかに該当する個人又は法人                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①企業等の情報処理部門、研究開発部門、若しくは企画部門であること</li> <li>②地域産業の高度化に寄与すると認められる者であること</li> </ul> </li> </ul>
入居期間	1年間(1年毎の更新で、最長5年まで延長可)	3年間(以後1年毎の更新で、最長5年まで延長可)	2年間(以後2年毎の自動更新)
入居料等 (賃料・共益費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●20,950円 室・月 ただし、学生は15,710円 室・月</li> <li>●敷金不要 ※水道光熱費等は入居料に含む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2,750円 m<sup>2</sup>・月 (共益費1,100円 m<sup>2</sup>含む)</li> <li>●敷金不要 ※水道光熱費等は実費負担。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3,740円 m<sup>2</sup>・月 (共益費1,100円 m<sup>2</sup>含む)</li> <li>●敷金 賃料の3ヶ月分 ※水道光熱費等は実費負担。</li> </ul>
備 考	<ul style="list-style-type: none"> <li>●部屋数11室(約6.5m<sup>2</sup>)</li> <li>●インターネット常時無料接続</li> <li>●駐車場1台分無料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●部屋数37室(約18m<sup>2</sup>~130m<sup>2</sup>)</li> <li>●駐車場使用料:貸室面積25m<sup>2</sup>(一部18m<sup>2</sup>)当たり1台分無料、それを超える場合は1台当り月額4,400円</li> </ul>	

## 会議室・研修室

室 名	面積 (m <sup>2</sup> )	収容 人員 (人)	使用料金(円)[冷暖房料含む] (税込)			
			全 日	午 前	午 後	
			9:00~17:00	9:00~12:00	13:00~17:00	
第1会議室(1F) ※	73	20	11,550	5,500	6,050	
第2会議室(1F) ※	17	10	2,970	1,320	1,650	
121会議室(1F) ※	34	18	4,840	2,200	2,640	
第3会議室(3F)	45	27	6,050	2,750	3,300	
第4会議室(4F)	53	30	7,370	3,410	3,960	
一般研修室 (2F) ※	全 室 使 用	200	108	25,300	12,100	13,200
	3 分 の 2 使 用	134	72	17,050	8,250	8,800
	3 分 の 1 使 用	67	36	9,350	4,400	4,950
専門研修室(1F) ※	100	36(2人掛) 48(3人掛)	10,670	5,060	5,610	
ネクスト 香川	大会議室(3F)	124	54	1時間当たり 1,560円		
	小会議室(2F)	51	24	1時間当たり 640円		

※) Wi-Fiをご利用いただけます。

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-869-3700 FAX.087-869-3703(施設管理課)

## EMC総合試験施設(ネクスト香川)

電子機器等の電磁波に関する特性を計測するため、電波暗室及び関連計測機器等を開放型施設として提供することにより、企業等の新技術・新製品開発を支援するものです。

### 施設概要

- 大型電波暗室** 1室(CVCF 電源単相12KVA、3相24KVA、DC4.5KVA)10m 法の計測が可能。  
 大型供試品に対応(電動無段差搬入口3×3m、ターンテーブル直径5m/耐荷重3t、定格荷重2.8t ホイストクレーン)  
 内燃機関用排気ダクト及び対向機用地下ピット設備
- 小型電波暗室** 1室(CVCF 電源単相4KVA、3相12KVA、DC4.5KVA)  
 6面吸収体構造
- 計測室** 2室
- 電源・アンプ室** 1室
- 関連計測機器** EMI試験及びイミュニティ試験システム一式
- その他** VCCIにサイト登録  
 テュフラインランドジャパンのEMC任命試験所認定取得

### 試験項目

- |                 |                     |                     |                   |        |
|-----------------|---------------------|---------------------|-------------------|--------|
| <b>E M I 試験</b> | 放射電界雑音試験<br>電源高調波試験 | 放射磁界雑音試験<br>電圧変動試験  | 伝導雑音試験            | 妨害電力試験 |
| <b>イミュニティ試験</b> | 静電気試験<br>伝導試験       | 放射電磁界試験<br>電源電圧変動試験 | 伝導過渡試験<br>電源周波数試験 | 雷サージ試験 |

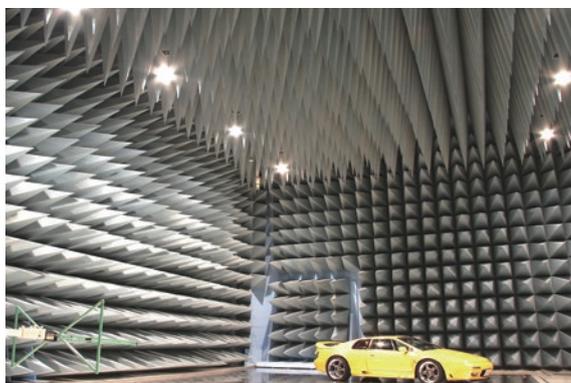
### 試験項目

[自主測定、立会測定]

- 大型電波暗室** 1日(9時~17時)利用の場合 142,240 ~ 183,120円/日  
 時間(9時~17時の間)利用の場合 22,230 ~ 28,630円/時
- 小型電波暗室** 1日(9時~17時)利用の場合 18,240 ~ 80,160円/日  
 時間(9時~17時の間)利用の場合 2,850 ~ 12,530円/時
- その他** 試験成績書/1通あたり 22,000円

※依頼試験手数料等詳細については、お問い合わせください。

又は財団ホームページ<http://www.kagawa-isf.jp/next/>をご覧ください。



大型電波暗室



小型電波暗室

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-869-3700 FAX.087-869-3703(施設管理課)



## 研究用共同機器 (FROM香川)

汎用的な測定や分析用の各種研究機器とバイオ関連用の研究機器類を設置し、産学官研究者の利用に供するほか、一般の研究者にも開放(有料)しています。

なお、遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たっては、とるべき安全確保及び拡散防止措置等が必要です。

### 施設概要

原則として、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで  
(ただし、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く)

### 開放機器・使用料(一台・1時間当たり)(消費税等の税率が変更となった場合は、金額の変更があります。)

区 分	単 位	金 額
<b>共同機器室の機器</b>		
走査型プローブ顕微鏡	一台につき一時間当たり	4,400円
フーリエ変換赤外分光光度計	一台につき一時間当たり	1,250円
マイクロスコープ	一台につき一時間当たり	680円
<b>バイオ関連共同実験室の機器</b>		
冷却高速遠心分離装置	一台につき一時間当たり	350円
分光光度計	一台につき一時間当たり	300円
安全キャビネット	一台につき一時間当たり	280円
恒温振とう培養装置	一台につき一時間当たり	240円
生物顕微鏡	一台につき一時間当たり	200円
クロマトチャンバー	一台につき一時間当たり	180円
PH計	一台につき一時間当たり	150円
ロータリーエバポレーター	一台につき一時間当たり	100円
サーマルサイクラー	一台につき一時間当たり	100円
ゲル撮影装置	一台につき一時間当たり	70円
冷蔵庫	一台につき一時間当たり	60円
高圧蒸気滅菌器	一台につき一時間当たり	50円
フリーザー	一台につき一時間当たり	40円
ハイブリダイゼーションオープン	一台につき一時間当たり	40円
細胞培養用スターラー	一台につき一時間当たり	30円
乾熱滅菌器	一台につき一時間当たり	30円
恒温乾燥機	一台につき一時間当たり	20円
恒温振とう水槽	一台につき一時間当たり	20円

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-869-3700 FAX.087-869-3703(施設管理課)

## 地域共同研究開発事業

高温高圧流体技術やマイクロ波応用技術などを利用して、新素材や新製品の開発、製造プロセスの改善等のための研究開発などを行います。

### 対象者

県内に事業所を有する企業等

### 事業の内容

#### 1. 共同研究開発型プロジェクト

(1) 地域企業共同研究支援事業による共同開発研究

県内企業が財団と行う共同研究で、高温高圧流体技術等の技術シーズを活用するなど独創的な研究であり、早期事業化が見込まれるものに対し、当該共同研究に要する経費の2分の1以内の額を当財団が負担して支援します。

◇対象企業: 県内企業

◇研究期間: 1年以内

◇企業負担金: 300万円(税別)以内/年

(2) 共同開発研究

企業や大学等と共同で研究プロジェクトを組織し、実用化研究などを行います。

◇研究期間: 1年～3年程度

◇企業負担金: 100万円(税別)以上/年

#### 2. 開発可能性調査研究型プロジェクト

企業の研究員が事業化の可能性を調査研究するためのプロジェクトです。

◇研究期間: 月5日(年間60日)以内又は1年以内

◇研究費: 月5日以内50万円(税別)、1年以内 250万円(税別)

#### 3. 受託研究

企業等からの依頼により、研究・技術開発等を行います。

#### 4. 機器開放

高温高圧流体技術等に関する装置や分析機器などを企業の方々に開放します。

(使用料については、お問い合わせいただくか、財団ホームページ URL <http://www.kagawa-isf.jp/rist/> をご覧ください。)

#### 5. 技術指導実験

高温高圧流体技術及びマイクロ波技術に関心のある企業等に対し、技術力の向上や当地域共同研究部との共同研究に向けた支援を行うため技術指導を行います。また、技術指導に伴う実験(アタリ実験)を行います。(県内中小企業は1試料当たり1万円(税別)。

#### 6. 情報提供

県内企業など、多数の方々に高温高圧流体技術等への理解を深めていただくとともに、最新の情報を提供するため、技術講習会や機器利用講習会の開催、また情報誌を発行するなど企業の技術支援を行います。

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 地域共同研究部

TEL.087-869-3440 FAX.087-869-3441(研究管理課・研究開発課)



## ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業

新 中小企業  
応援ファンド

県内の中小企業者が取り組む業務プロセス等の改善やISO及びその他マネジメントシステムの認証取得に向けた取組、人材育成に助成することにより、生産性の向上や人材育成を支援します。

### 助成対象者

以下の要件1及び要件2を満たすもの

要件1 県内に主たる事務所・事業所を有する中小企業者

要件2 地域未来投資促進法に基づく基本計画(香川県成長ものづくり分野等における基本計画)で示された下記の事業分野であること

- ① ものづくり基盤技術産業(建設機械・電気機械・造船等)の集積を活用した成長ものづくり分野
- ② エネルギー・基礎素材型産業及びその関連産業の技術を活用した成長ものづくり分野
- ③ 食料品産業及びその関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ④ 先端的研究開発や知的財産を生かした産業の技術を活用した研究開発・情報分野
- ⑤ 瀬戸大橋や高松空港等の交通・物流インフラを活用した運輸・物流産業及びその関連産業分野

### 助成対象事業

- ① 専門コンサルタントを活用した、製造現場等における業務プロセス等の改善又はISO及びその他マネジメントシステムの認証取得に向けた取組及びそれに付随する研修事業
- ② 技術・技能の向上に資するものであって、中小企業者が自ら実施又は外部へ派遣する研修事業
  1. 研修会開催事業(自ら実施する人材育成のための研修事業)
  2. 研修派遣事業(人材育成を目的に開催される研修会へ職員等を派遣する事業)

※日本国内で実施するものであること。

※国が行う人材育成事業や、その予算支援を受けて行われる関係機関の人材育成事業は対象外とします。

### 助成対象経費

専門コンサルタントの招聘に要する経費

講師謝金、講師旅費<sup>※1</sup>、委託費、資料・材料費<sup>※2</sup>、会場借料

研修に要する経費

研修受講費、研修旅費、講師謝金、講師旅費<sup>※1</sup>、委託費、資料・材料費<sup>※2</sup>、会場借料

※1 講師旅費 助成額の合計で100万円を上限とします。

※2 資料・材料費 助成額の合計で10万円を上限とします。

### 助成率と助成額

助成率: 2/3以内

助成額: 30万円以上200万円以内

### 助成の対象となる事業の期間

交付決定日から令和4年3月31日まで

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-868-9903 FAX.087-869-3710(ファンド事業推進課)

## 高度産業人材育成事業



県内企業の人材育成を支援するため、製造技術の高度化やIT化の進展に対応できる人材の育成を図るため、「次世代ものづくり技術」、「IT技術」等に関する講習会を実施しています。

### 次世代ものづくり技術研修

コース名	受講対象者	事業内容	共催
有限要素法解析入門	・地域企業技術者 ・社会人	「有限要素法解析入門」 1. 評価版の有限要素法解析プログラムを用いて、解析シミュレーションの入門・応用演習を行う。 2. 有限要素プログラム(ANSYS Workbench)を用いて、解析シミュレーションの応用演習を行う。	香川高専
インフラメンテナンス講習会 ①土の強さの決め方コース	・地域企業技術者 ・社会人	1. 三軸試験で土の強度定数 $c$ , $\phi$ を調べる意義 2. 三軸試験機の基本操作 3. 試験結果の整理と実務への適用	
インフラメンテナンス講習会 ②地震時の土の挙動コース	・地域企業技術者 ・社会人	1. 三軸試験で土の強度定数 $c$ , $\phi$ を調べる意義 2. 三軸試験機の基本操作 3. 2種類の地震時三軸試験{変形, 液状化}の適用性 4. 最新の三軸試験に関するトピックス	
インフラメンテナンス講習会 ③土中水の透水性の決め方コース	・地域企業技術者 ・社会人	1. 室内モデル地盤における原位置透水試験の実施 2. 屋外における原位置透水試験の実施 3. 表計算ソフトを用いたデータ解釈 4. 室内における透水試験の概要 5. ボーリング孔を利用した新しい透水試験法	

※開催時期：9月～11月（逐時、詳細日程を広報）

### IT技術研修

コース名	受講対象者	事業内容	共催
現場で役立つ RaspberryPi x Node.js ラピッドIoT開発講座	RaspberryPiを用いた組込み 開発を体験してみたい方	・ RPi上でnodejsを使って、すばやく現場で活かせる手法を解説 ・ RPiに繋いだLED、IO、ADC、距離センサなどからデータ取得 ・ Slackへ通知 ・ Google Spreadsheetへデータアップロード、グラフ化	香川高専
組込み技術セミナー (リーダーコース)	・ 入社5～6年目程度の方 ・ 組込み開発の経験を有する方	「組込みシステム」は、自動車、携帯電話、産業機械・装置、家電等あらゆる産業の根幹を支える重要な技術であり、今後さらなる発展が期待されている。ところが、現在この組込み技術者の人材不足が深刻な状況になっている。本セミナーは組込み技術者育成のため、入社5～6年目程度のこれからのリーダーとして活躍が期待される技術者を対象にセミナーを開催する。	
SONY製Spresenseを 用いたAI初級講座	・ 企業の研究開発者・技術者	【テーマ】 SONY製Spresenseを用いたArduino・AI初級講座  【概要】 SONY製SpresenseはArduino互換のシングルボードコンピュータでArduinoでは行えない簡単なAI分析が行うことが可能です。本事業では初心者でもIoT分野や制御分野で注目されているArduinoの使用方法和現在非常に注目されているAIの分析を身に着けることを目標としています。	

※開催時期：11月～12月（逐時、詳細日程を広報）

## IT研修

コース名	受講対象者	事業内容
プロジェクトマネジメントの計画とコントロール	興味のある方全て	企業・組織・個人の目標を達成するための、プロジェクトマネジメントの方法を体系的に学ぶ。この半世紀に世界で蓄積されてきた「モダンPM」の内容を、具体的に分かりやすく解説する。身近なプロジェクトに使えるようになるのが目的である。
プロジェクトマネジメント演習	「プロジェクトマネジメントの計画とコントロール」を受講している方、もしくは同程度の知識を持っている方。	だれにでもわかる簡単なケースを用いて、プロジェクトマネジメントを体験的に学ぶ。参加者がチームを編成して事例演習を行うことで、世界共通のモダンPMの進め方が体得できる。
演習を通して学ぶ、デザイン思考・アート思考	興味のある方全て	「デザイン」や「アート」という概念は、一部のクリエイティブな職種の人にしか関係のないものと思われるかもしれないが、実際は、ビジネスやエンジニアリングなど、あらゆる領域で応用され、企業でも導入するケースが増加している。「デザイン思考」や「アート思考」を身につけることで、誰もがユニークな視点で、解くべき課題を発見し、創造的な解決法に一歩近づくことができる。 このワークショップでは、「デザイン思考」や「アート思考」とは何か。どのような手法とプロセスがあるのか、また問題の種類によって適した活用方法などを、事例を通して紹介する。また同時に、鉛筆スケッチなど実際に手を動かす演習を通して（上手に描く必要はありません）、誰もが持っている感性を引き出す訓練を行う。左脳（論理性）と右脳（感性）の両方をバランス良く活用した思考スタイルを身につけ、課題を独自の視点で発見し創造的に解決する力を身につける。
業務分析設計概説 ～システム開発における要件定義のまとめ方～	システム開発で顧客要件の定義作業に携わる必要のある方。 前提知識：システム開発工程の全体像に関する知識のある方。	システム開発の上流工程において、全体最適な視点での業務要件、システム要件を導き出す技法を学ぶ。 顧客と関係を構築し、必要な情報を引き出すなど、システム要件に必要なコミュニケーション手法を学ぶ。
JavaScript	何らかの言語でプログラミング経験のある方。 ※パソコンの持ち込みが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JavaScriptの概要</li> <li>・ JavaScriptの文法・制御構造・関数</li> <li>・ JavaScriptによるDOMの操作</li> <li>・ JavaScript API (Ajax, Canvas, WebStorage, ...)</li> <li>・ JavaScript上のライブラリー</li> <li>・ ジェネレーター、非同期関数</li> </ul>
Python プログラミング	C、C++、C#、Java などのプログラミング言語のいずれかを知っていることが望ましい。 ※パソコンの持ち込みが必要 (Python とライブラリーが豊富な Anaconda 等を入れるため 6GB 程度の空きが C ドライブに必要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Python と Anaconda</li> <li>○ 開発環境 Visual Studio 2019 (または 2020)</li> <li>○ コマンドプロンプト画面での Python の利用</li> <li>○ Python の言語説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数値、文字列、変数</li> <li>・ リスト、タプル、辞書、集合</li> <li>・ プログラムの制御構造、関数</li> <li>・ モジュール、パッケージ、プログラム</li> <li>・ クラスとオブジェクト</li> </ul> </li> <li>○ ファイル入出力</li> <li>○ ライブラリの利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グラフ描画</li> <li>・ NumPy ライブラリーによる配列操作</li> </ul> </li> </ul>
人工知能入門・実践講座	Pythonの基礎知識をお持ちの方。 ※パソコンの持ち込みが必要	受講生の持ち込みPCにTensorFlowなどの開発環境をインストールし、研修・自主学習を通じて、Deep Learningのプログラミングと活用事例を学ぶ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講生のPCへのディープラーニング開発環境の設定</li> <li>・ 実際の課題についてのプログラミング</li> <li>・ ニューラルネットワークの原理、数学的基礎、ディープラーニングへの展開に関するレクチャー</li> <li>・ 機械学習の事例紹介</li> </ul>
VRで何が表現できるのか	VRに関心があるエンジニア、商品・事業企画担当者。	エンタメから産業応用まで幅広い分野で注目されているVR。特に産業分野において納入事例を紹介しながら、VRコンテンツの制作方法について概要を説明する。
M5StickによるIoT入門講座	工場のライン、事務所等の見える化に取り組む方。IoTプログラムに取り組まれる方。	IoT開発モジュールM5Stick C を使ったIoT入門講座です。センサーを使って工場のラインの状況や、事務所、店舗等での状況をモニタリングします。初心者用のビジュアルプログラムツールBlocklyを使って学びます。

※開催時期：6月～11月（逐時、詳細日程を広報）

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-868-9901 FAX.087-869-3710(企画情報課)

## 講習会開催事業

### 新入社員研修

社会人、企業人として最低限守らねばならないルールや基礎知識、人間関係のあり方などを身につけ、一日も早く戦力になれるような社員の育成を目的として開催します。

コース名	定員	日数	第一日目 & 第二日目	受講料	
新入社員研修	30	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修オリエンテーション                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■本研修の目的</li> <li>■研修受講にあたっての心構え</li> <li>■自己紹介</li> </ul> </li> <li>○社会人として必要な心構え                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■社会人としての自覚と自立</li> <li>■好ましいビジネスパーソンと学生の違い</li> </ul> </li> <li>○仕事の基本とは                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■勤務中の意識と行動</li> <li>■自分の能力を高める</li> </ul> </li> <li>○「報連相(ほうれんそう)」の重要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■報連相とは何か</li> <li>■なぜ報連相は大切なのか</li> <li>■コミュニケーションゲーム「若い女性と水夫」</li> </ul> </li> <li>○ビジネス文書の基本                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ビジネス文書の役割</li> <li>■社内文書の基本</li> <li>■社外文書の基本</li> <li>■メール文書の書き方</li> </ul> </li> <li>○正しい敬語の使い方                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■敬語の種類と使い方</li> <li>■尊敬語・謙譲語の注意点</li> <li>■社会人に求められる言葉づかい</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○お客さまから選ばれるビジネスマナー 基本①                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■なぜビジネスマナーが必要なのか</li> <li>■第一印象の重要性</li> <li>■身だしなみ</li> <li>■挨拶の基本</li> <li>■勤務中の態度</li> <li>■表情</li> </ul> </li> <li>○お客さまから選ばれるビジネスマナー 基本②                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■立ち姿・お辞儀</li> <li>■名刺の受け渡し・紹介のマナー</li> <li>■出迎え</li> <li>■エレベーターの手順</li> <li>■廊下の案内</li> <li>■階段の案内</li> <li>■入室・席を進める手順</li> <li>■基本的な席次</li> <li>■お茶を出す手順</li> <li>■お客様を見送る手順</li> </ul> </li> <li>○電話の対応の基本                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■電話対応の心構え</li> <li>■電話の受け方</li> <li>■電話のかけ方</li> <li>■不在時の受け答えと伝言メモ</li> </ul> </li> <li>○まとめ</li> </ul>	15,000円/人  かがわ産業振興クラブ 会員様 12,000円

### 若手社員フォローアップ研修

県内企業の人材育成を支援するため、入社後半年から5年以内の若手社員を対象に、フォローアップ研修を実施いたします。来年度の新入社員の模範となる先輩社員の育成を目的として開催します。

(※令和2年度の例)

コース名	定員	日数	研修内容	受講料	
若手社員フォローアップ研修	30	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>I. 「あいさつ」の重要性                             <p>「気持ちのよい挨拶ができていますか？相手あってこそその仕事です」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ビジネスマナーの意義</li> <li>■ 挨拶・お辞儀の実践練習</li> <li>■ 電話の受け方</li> </ul> </li> <li>II. コミュニケーションの基礎                             <p>「どんなに有能であっても相手に受け入れてもらえなければ仕事になりません。相手の気持ちを理解し、自分の意思を率直に伝える訓練をしましょう」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会人のコミュニケーション</li> <li>■ 報告・連絡・相談の仕方</li> <li>■ チームワーク</li> <li>■ 伝言の仕方・メモの取り方</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 挨拶・お辞儀の基本</li> <li>■ 電話のかけ方</li> <li>■ お客様の対応</li> </ul>	7,000円

※新型コロナウイルス感染防止のため、ZOOMによるweb研修方式

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-868-9901 FAX.087-869-3710(企画情報課)

## 中小企業後継者育成事業

中小企業の経営者や後継者の育成を目的として、経営者などの経営陣の方や将来の幹部候補の方を中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成します。

### 助成内容

- ①中小企業大学校が実施する人材育成のための各種研修コース(オンラインによる研修を含みます。)の受講者に対して、受講料、往復旅費及び宿泊料の合計額の2分の1以内を助成します(限度額500千円)。
- ②香川大学大学院地域マネジメント研究科で研修を受ける際、授業料の2分の1以内を助成します。

### 次の要件をすべて満たす方

- ①県内に本社を置く中小企業で、将来、経営に従事する見込みのある方や経営幹部候補の方もしくは県内中小企業の経営者・役員・経営幹部の方
  - ②年齢が50歳未満の方
- ※他の補助金・給付金等との併用はできません。 ※中小企業のうち、「みなし大企業」を除きます。 ※申請にあたっては、商工団体からの推薦状が必要です。

お問い合わせ	公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部 TEL.087-840-0348 FAX.087-869-3710(総務課)
--------	---

## 知的財産支援事業

### 中小企業等外国出願支援事業

外国特許庁へ特許などを出願する際にかかる経費の一部を助成することにより、県内中小企業等の外国出願を支援します。

### 対象者

県内に事業所を有する中小企業等で当該年度2月末までに外国特許庁への出願が見込まれる者

### 対象経費

- 外国特許庁への出願に要する費用
- ・外国出願料
  - ・現地代理人費用
  - ・国内代理人費用
  - ・翻訳費用等

ただし、日本国特許庁に支払う国内出願費用、PCT出願費用などは対象となりません。

### 助成率と助成額

助成率:1/2以内

助成額:一企業に対する一事業年度内の助成額の総額は、300万円以内

一出願に対する助成額

- ① 特許出願については、150万円以内
- ② 実用新案・意匠・商標の登録出願については、60万円以内
- ③ 冒認対策商標については、30万円以内

お問い合わせ	公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部 TEL.087-867-9332 FAX.087-867-9365(知的財産支援課)
--------	---

### 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会が行う発明奨励事業や青少年の創造性開発育成事業等を実施するほか、知的財産権制度の普及を行います。

### 対象者

県内の児童・生徒、県内企業等

### 事業の内容

1. 香川の発明くふう展を開催します。
2. 小学生向け発明工作教室を開催します。
3. 四国地方発明表彰を行います。
4. 知的財産セミナー等を開催します。

お問い合わせ	公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部(一般社団法人 香川県発明協会) TEL.087-867-9332 FAX.087-867-9365(知的財産支援課)
--------	---

## 知的財産活性化事業

「香川県知的所有権センター」を設置し、特許流通コーディネーター等が、知的財産の活用等に関する相談支援、情報提供を行います。

### 対象者

県内企業、個人事業主、創業予定者等

### 費用

無料

### 事業の内容

1. 県内企業等から知的財産の活用等に関する相談支援、相談会を開催するほか、情報提供を行います。
2. 県内企業等への訪問による知的財産の活用に関する普及啓発・広報活動を行います。
3. 開放特許などの検索を行います。
4. 海外冒認商標への異議申立てに要する経費の一部を助成することにより、県内中小企業等の海外進出を支援します。

### 相談窓口

平日8:30～17:15(ただし、事前にお問い合わせください。)

#### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部(香川県知的所有権センター)  
TEL.087-869-9004 FAX.087-867-9365(知的財産普及課)

## 知的財産活用促進事業

「香川県知的所有権センター」を設置し、特許流通コーディネーター等が、知的財産の活用を通じて、県内企業の競争力強化を促進するため、かがわ知財経営塾を開催するとともに、大企業等の開放特許と県内企業の技術との知財マッチング支援を行います。

### 対象者

大企業等、県内企業等

### 事業の内容

1. 知的財産を県内企業等の経営に活用し、企業価値を高め競争力強化を図るため、経営者を対象に「かがわ知財経営塾」を開催します。
2. 企業訪問によるシーズ(大企業等の開放特許等)と県内企業のニーズの掘り起こしを行います。
3. 大企業等が保有する開放特許を活用して、県内企業の新製品開発や新たな事業展開を図るため、「知財マッチング in かがわ」開催し、面談等でマッチングの機会を提供します。



かがわ知財経営塾



知財マッチング in かがわ(web面談)

#### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部(香川県知的所有権センター)  
TEL.087-869-9004 FAX.087-867-9365(知的財産普及課)

# 芦原科学賞

香川県出身の故芦原義重氏(関西電力(株)名誉会長)からの寄附金を基金として、「県内の中小企業者等の育成を支援するとともに、県内産業の技術の高度化及び産業の振興に寄与する」ことを目的として、表彰するものです。

## 賞の種類と顕彰内容

賞の種類	芦原科学大賞	芦原科学功労賞	芦原科学奨励賞
顕彰内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>賞状と楯の授与</li> <li>賞金200万円の贈呈</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>賞状と楯の授与</li> <li>賞金100万円の贈呈</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>賞状と楯の授与</li> <li>賞金50万円の贈呈</li> </ul>

## 賞の表彰者・応募資格

以下の要件を全て満たす個人又は研究グループとし、所属事業所・所属団体等、表彰対象者と密接な関係がある組織(県内に所在するものに限る)の代表者等による推薦(芦原科学奨励賞のみ自薦も可)とします。

賞の種類	芦原科学大賞、芦原科学功労賞	芦原科学奨励賞
表彰対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自然科学系分野の研究開発において、県内の産業技術の高度化及び産業の振興に寄与したと認められる優秀な成果を過去10年以内にあげた個人又は研究グループ</li> <li>②県内に住所を有する個人又は所在する研究グループ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自然科学系分野の研究開発において、県内の産業技術の高度化及び産業の振興に、今後寄与することが期待できる個人又は研究グループ</li> <li>②対象成果物が市販されて10年以内のもの</li> <li>③県内に住所を有する個人又は所在する研究グループ</li> <li>④所属企業の従業員数が20名程度以下</li> </ul>
応募資格	所属企業あるいは所属団体等、表彰対象者と密接な関係がある組織(県内に所在するものに限る)の代表者等による推薦(自薦は不可)	所属企業あるいは所属団体等、表彰対象者と密接な関係がある組織(県内に所在するものに限る)の代表者等による推薦又は自薦

## 募集期間

令和3年8月中旬～10月上旬(予定)

## (参考)至近の授賞実績

回数・年度	芦原科学大賞	芦原科学功労賞	芦原科学奨励賞
第25回 (2017年度)	(株)アムロン 藤田一平氏	四変テック(株) 技術開発部 マイクロ波電源開発グループ 日野 究氏、高橋一史氏 浅野佳希氏、西本彰文氏	日本ジウキケンセツ(株) 松本知巳氏 松本啄巳氏 松本操一氏
第26回 (2018年度)	(株)石垣 山下 学氏、片山雅義氏 宮脇将温氏、玉内亮介氏 三野広幸氏、犬塚充志氏	自然免疫応用技研(株) 稲川裕之氏	(有)ポルテ 竹北孝文氏 竹北昌成氏
第27回 (2019年度)	大倉工業(株) 山下英之氏 銭瓶昌明氏 植松章人氏	東洋炭素(株) C C 素材製造部 野町 洋氏 尾藤信吾氏 富田修平氏	(有)日本健康科学研究センター 岩倉泰一郎氏
第28回 (2020年度)	三菱電機(株) 受配電システム製作所 西川哲司氏、津上友成氏 三菱電機エンジニアリング(株) 丸亀事業所 橋本大也氏、中井遼司氏	大倉工業(株) 木村浩司氏、福永秀樹氏 阪内邦夫氏、串田豊和氏 苺谷新吾氏、西尾 祥氏	メロディ・インターナショナル(株) 尾形優子氏、河野弘就氏 國方隆良氏、杉村拓也氏

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(産学官連携推進課)

## かがわ型新ビジネスモデル奨励事業

創造的な技術や商品、サービスなどを新規に開発し、新たな顧客や付加価値を創造しようとする、斬新なビジネスモデルを募集してコンペを行い、最優秀賞1件、優秀賞2件を表彰します。

### ビジネスモデル・チャレンジコンペ2021

※以下の記載は2020年の内容であり、2021年の内容は未定です。

#### 表彰と特典

##### 〈最優秀賞(1件)〉:賞状と盾の授与

- ① 最大200万円の助成金  
(新かがわ中小企業応援ファンド等事業)
- ② インキュベーション施設の無料提供  
(財団のインキュベート工房の賃借料を最長2年間無料)
- ③ 財団コーディネーターによる支援
- ④ 県内金融機関による支援

##### 〈優秀賞(2件)〉:賞状と盾の授与

- ① 財団コーディネーターによる支援
- ② 県内金融機関による支援

#### 対象者

- ① 独創的なビジネスプランを有し、令和4年3月31日までに香川県内で創業若しくは設立する予定又は令和3年4月1日現在で創業若しくは設立が5年未満である中小企業者(会社又は個人)、一般財団法人、一般社団法人、若しくは特定非営利活動法人
- ② 大企業からの出資が50%以上でなく、かつ、実質的な経営の参画がないこと。
- ③ 一般財団法人、一般社団法人、若しくは特定非営利活動法人にあっては、中小企業者の振興に資する事業を行うものであって、中小企業者と連携して事業を行うもの又は中小企業者を支援する事業を行うために中小企業者が主体となって設立すること。

#### 募集時期

10月頃



かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ 2020  
最終選考(公開プレゼンテーション)



かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ 2020  
表彰式

お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部

TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710(企業支援課)

## かがわEMC技術研究会運営事業

近年、電子機器の急速な発展に伴って、電磁波ノイズの抑制や耐ノイズ性に対する要求はますます強まるとともに、グローバル化に伴って、各国の規格・規制をクリアすることが求められています。

そこで、県内企業のEMCに関する技術力を高め、研究開発を支援していくため、EMC関連施設を保有するネクスト香川が中心となり、「かがわEMC技術研究会」を運営します。

※EMC：電磁波ノイズの抑制、耐ノイズ性強化

### 事業の内容

1. 定例研究会の開催  
(会員間の情報交換、ノイズ対策実習など)
2. 講習会の開催(新規格、新技術の紹介など)
3. その他、本会の目的を達成するために必要な活動

### 入会資格

本会の目的に賛同する県内に事業所等が所在する企業、教育機関、公設試験研究機関、産業支援機関等及びこれらの機関に属する個人

### 会費

無料



EMC講習会

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-864-5311 FAX.087-864-5331(施設管理課ネクスト香川)

## かがわ産業振興クラブ運営事業

財団が行う事業の紹介や、経営戦略、マーケティング、新技術・新商品開発等に関する情報提供を定期的に行い、併せて会員相互の交流活動や研究会活動を促進・支援します。また、会員の人的ネットワークづくりとビジネスチャンス拡大に貢献し、新分野開拓等の経営革新や創業への取組みを活発化させるとともに、会員の意見・要望を財団のより効果的な事業運営に反映させていきます。

### 事業の内容

1. 財団の情報誌、メールマガジン等の送付
2. セミナー、講演会等の開催
3. 交流会、見学会等の開催
4. 会員による自主的研究活動(分科会)への支援
5. その他必要な事業

### 入会資格

本会の目的に賛同していただける企業、団体、個人

### 会費

年額5,000円(入会金不要)



知事との意見交換会

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部

TEL.087-868-9901 FAX.087-869-3710(企画情報課)

# その他の事業

新事業創出等支援事業

助成事業

販路開拓事業

海外展開支援事業

施設利用

研究開発事業

人材育成事業

的財産支援事業

顕彰事業

その他の事業

## 健康関連製品開発推進事業

高齢化社会の進展や健康ニーズの高まりを背景に高い成長が見込まれる健康関連産業分野での製品開発を推進するため、薬機法の業許可に係る相談会や健康関連製品等の大型展示会出展に対する支援などを行います。

### 事業の内容

1. 薬事マネジメント相談会  
(1 新事業創出等支援事業 参照)
2. 展示会出展支援  
県内企業が県外の健康関連製品展示会に出展する際の出展費用(小間料)を助成します。
3. 健康関連製品開発フォーラム等の運営

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(健康産業プロジェクトチーム)

## 先端技術成果実用化支援事業

糖質バイオ分野における広域的な人的ネットワークの形成を目的に、シンポジウムを開催するほか、かがわ糖質バイオフォーラム所属の研究会の支援を行います。

また、香川県と連携し、希少糖関連プロジェクトの推進を図ります。

### 事業の内容

1. シンポジウムの開催
2. 研究会の支援
3. その他必要な事業

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(健康産業プロジェクトチーム)

## 地域技術事業化推進事業

県内中小企業が技術革新や技術導入による事業化を促進するため、必要な情報提供等を通じて、商品開発や生産効率化の推進を支援します。また、大学との連携により、地域を担う若手人材の育成を目的とした提供講座の開設などを実施します。

### 事業の内容

1. 技術動向に関する情報提供、セミナー等を開催します。
2. 大学との連携による提供講座の開設などの実施

### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部

TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303(産学官連携推進課)

## 機能性食品開発支援事業

### ■ かがわ機能性食品等開発研究会

近年、人々の健康志向の高まりより、生理機能に着目した食品や化粧品への期待が高まるとともに、商品競争力を高めるためには、差別化が図られ、付加価値の高い商品開発が重要となっています。このため、産学官が連携して機能性食品等の開発に資する事業を実施することを目的として、平成25年7月に、「かがわ機能性食品等開発研究会」を設立しました。

#### || 事業の内容 ||

シンポジウムの開催、施設見学会・情報交換会の開催

#### || 会費 ||

無料

#### || 会員 ||

- ① 機能性食品等の開発に関心のある企業・個人
- ② 研究会の運営に関して必要な助言・支援を行う機関・専門家等

### ■ 新機能性表示食品開発相談センター

平成27年4月からスタートした「機能性表示食品制度」について、大学等の試験研究機関と連携して、県内の食品企業における機能性表示食品の開発・届出を支援します。

#### || 事業の内容 ||

機能性食品の開発・届出について、専門アドバイザーがご相談に応じるとともに、機能性表示食品届出書作成等の支援業務を受託により実施します。

#### || 対象者 ||

県内食品企業など

#### || 会費 ||

相談 無料  
受託業務 有料  
(費用は業務の内容により異なります)

#### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 地域共同研究部

TEL.087-869-3440 FAX.087-869-3441(研究開発課)

## 冷凍食品産業支援事業

### ■ かがわ冷凍食品研究フォーラム

近年の国内外の厳しい経済情勢を反映して、香川県の基幹食品産業である、冷凍調理食品産業を取り巻く環境も大きく変化し、業界のネットワーク化などに取り組み、基盤を更に強化する必要があります。このため、産学官のネットワークを構築し、新製品・新技術の開発支援並びに関係企業が抱える課題を解決することを目的に、平成25年9月に「かがわ冷凍食品研究フォーラム」を設立しました。

#### || 事業の内容 ||

セミナーの開催、施設見学会・情報交換会の開催

#### || 会費 ||

無料

#### || 会員 ||

- ① 冷凍食品を製造している企業・個人
- ② フォーラムの運営に関して必要な助言・支援を行う機関・専門家等



かがわ冷凍食品研究フォーラム  
かがわ機能性食品等開発研究会シンポジウム

#### お問い合わせ

公益財団法人かがわ産業支援財団 地域共同研究部

TEL.087-869-3440 FAX.087-869-3441(研究開発課)

## 異業種交流等支援事業

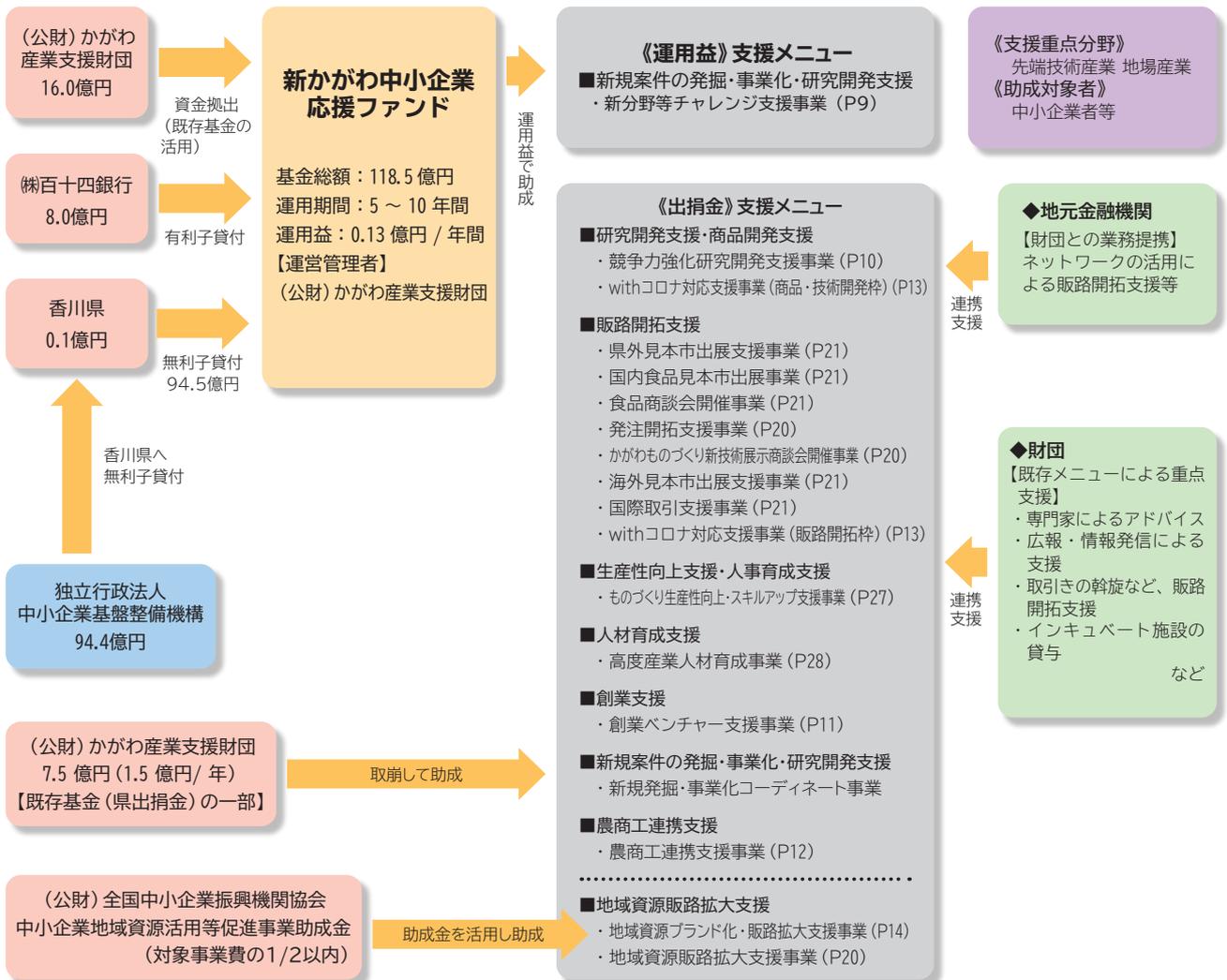
意見・情報等の交換の場を通じ、県内会員企業の技術・経営力等の向上を図ることを目的として組織された各団体の活動について、各種の支援を行っています。

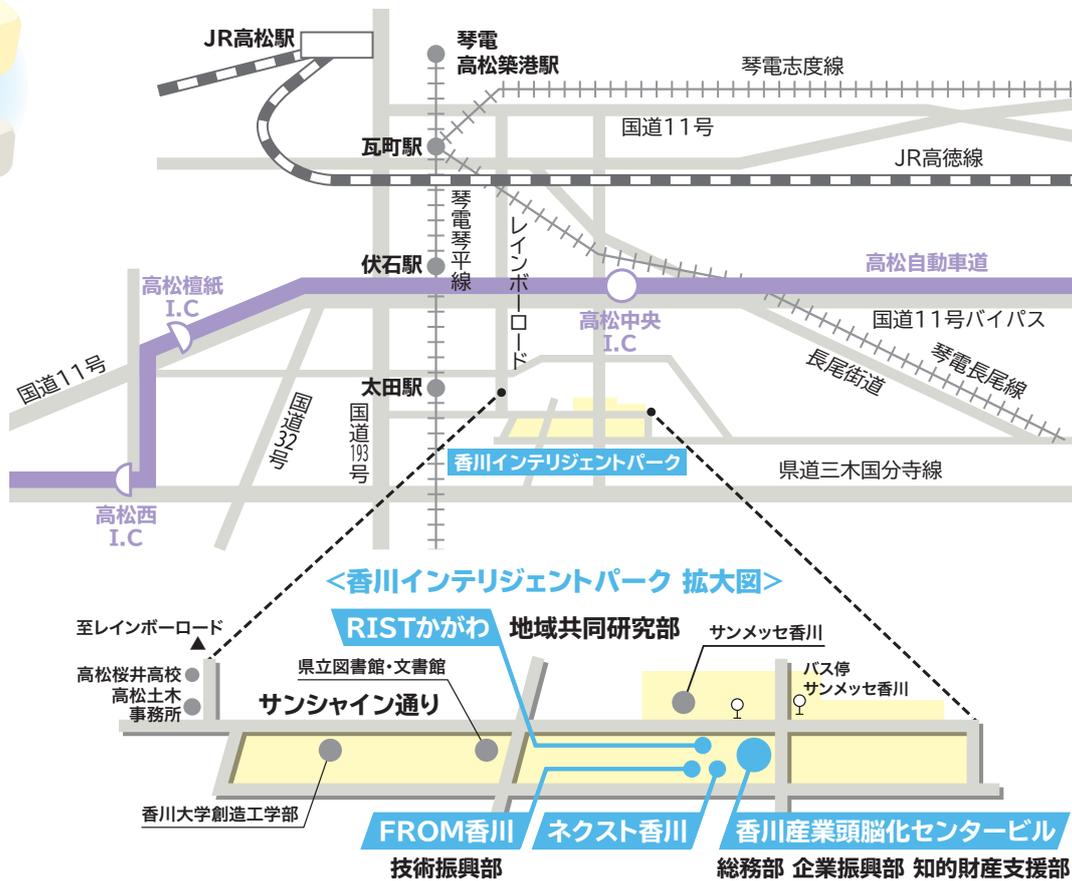
団体名	団体概要	問い合わせ先
かがわプラザ2004 (異業種交流グループ)	平成16年7月に、異業種交流プラザ「かがわプラザ'91」(16会員)、「KIP'97」(18会員)両プラザの統合により、設立された異業種交流グループ。経営や技術・マーケティング力の向上など、企業経営を共に研究することを目的とします。	かがわプラザ2004事務局 (公財)かがわ産業支援財団 TEL. 087-868-9901 FAX. 087-869-3710 (総務部 企画情報課)
さぬきプラザ21 (異業種交流グループ)	香川県内の企業(昭和57、59年度香川県技術交流プラザの参加者等)で構成された異業種交流プラザ。技術・市場関連の問題等に関する意見・情報等の交換により、会員企業の技術及び経営力の向上を図ることを目的とします。	さぬきプラザ21事務局 (公財)かがわ産業支援財団 TEL. 087-840-0338 FAX. 087-864-6303 (技術振興部 産学官連携推進課)
JS研究会	平成3年6月に、香川県内のものづくり系企業で構成された団体。市場ニーズを捉えた加工技術・製品開発等に努め、総合的生産力強化のため、相互協力し自立化することを目的とします。	JS研究会事務局 (公財)かがわ産業支援財団 TEL. 087-868-9904 FAX. 087-869-3710 (企業振興部 取引支援課)
香川県デザイン協会	香川県におけるデザイン振興の中核となるべく、県内デザイナー等により設立された団体。デザインの重要性に対する社会的認識を高め、優れたデザインが生み出される環境づくりに努めるとともに、産業界等との連携を密にし、デザインの質的向上を図り、地域文化の向上と産業の発展に寄与することを目的とします。	香川県デザイン協会事務局 (公財)かがわ産業支援財団 TEL. 087-868-9901 FAX. 087-869-3710 (総務部 企画情報課)
香川マルチメディア ビジネスフォーラム	香川県内のIT関連企業等を中心に設立された団体。ITを活用した経営の向上や新たなビジネスの創出を図るとともに、会員企業の交流を促進し、本県産業の振興に寄与することを目的とします。	香川マルチメディア ビジネスフォーラム事務局 (公財)かがわ産業支援財団 TEL. 087-868-9901 FAX. 087-869-3710 (総務部 企画情報課)

# 新かがわ中小企業 応援ファンド等事業

平成29年度に造成した「新かがわ中小企業応援ファンド」を活用し、中小企業者等を対象に、研究開発から販路開拓、生産性向上、人材育成までの総合的な支援を行っています。さらに、財団のほかのメニューも活用した重点的な支援や地元金融機関との連携等により地域が一体となって中小企業者等を支援し、地域経済の活性化を図っています。

## 新かがわ中小企業応援ファンド等事業のスキーム





- 交通アクセス**
- JR高松駅より、車で約25分(約9km)、定期路線バスで約30分[サンメッセ・川島・西植田線 サンメッセ香川下車]
  - 高松中央インターチェンジより、車で約5分(約1km)
  - 高松空港より、車で約25分(約12km)

**URL** <https://www.kagawa-isf.jp/>

**E-mail** [info@kagawa-isf.jp](mailto:info@kagawa-isf.jp)

**総務部**

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地15  
香川産業頭脳化センタービル1F・2F

- 総務課  
TEL(087)840-0348 FAX(087)869-3710
- 施設管理課  
TEL(087)869-3700 FAX(087)869-3703
- 企画情報課  
TEL(087)868-9901 FAX(087)869-3710
- ファンド事業推進課  
TEL(087)868-9903 FAX(087)869-3710

**企業振興部**

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地15  
香川産業頭脳化センタービル2F

- 企業支援課  
TEL(087)840-0391 FAX(087)869-3710
- 取引支援課・海外展開支援室  
TEL(087)868-9904 FAX(087)869-3710

**技術振興部**

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地16 FROM香川1階

- 産学官連携推進課・健康産業プロジェクトチーム  
TEL(087)840-0338 FAX(087)864-6303

**地域共同研究部**

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地43 RISTかがわ1階

- 研究管理課・研究開発課  
TEL(087)869-3440 FAX(087)869-3441

**知的財産支援部**

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地15  
香川産業頭脳化センタービル2F

- 知的財産支援課  
TEL(087)867-9332 FAX(087)867-9365
- 知的財産普及課  
TEL(087)869-9004 FAX(087)867-9365



**香川産業頭脳化センタービル**

〒761-0301 香川県高松市林町2217-15  
TEL(087)869-3700 FAX(087)869-3703

**ITスクエア**

〒761-0301 香川県高松市林町2217-15  
TEL(087)869-3700 FAX(087)869-3703

**ネクスト香川**

〒761-0301 香川県高松市林町2217-44  
TEL(087)864-5311 FAX(087)864-5331

**FROM香川**

〒761-0301 香川県高松市林町2217-16  
TEL(087)840-0338 FAX(087)864-6303

**RISTかがわ**

〒761-0301 香川県高松市林町2217-43  
TEL(087)869-3440 FAX(087)869-3441



この印刷製品はグリーン基準に適合した印刷資材を使用し、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。